

本誌は、宝くじの普及宣伝事業として助成を受け作成されたものです。

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 近代化産業遺産を活かしたまちづくり

4

2008

ISSN 1340-8917



仁尾マリーナ



本山寺



二ノ宮の茶畑



たからだの里

グラビア

2 近代産業遺産を活かしたまちづくり

23 岩手県釜石市 24 秋田県小坂町

25 横浜市 26 京都市

46 第12回 ふるさとイベント大賞

1 巻頭エッセー ● 和銅元年の発願

荒井正吾(奈良県知事)

特集 近代化産業遺産を活かしたまちづくり

4 “点”をネットワークさせる「星座式」まちづくりへの展望

西村幸夫(東大大学院教授)

8 北海道 炭鉱地域全体を一つの公園に見立てて再生へ

石川 政宣

10 いわき市 常磐炭田遺産の保存と観光との連動

里見庫男

12 桐生市 ノコギリ屋根工場群に焦点を当てた産業観光の期待

石原雄二

14 甲州市 ワイン醸造の歴史・文化を保全活用したまちづくり

三森哲也

16 勝山市 「エコミュージアム」によるまちづくり

中村千鶴子

18 常滑市 窯業遺産を保存・活用した観光まちづくり

榎原秀樹

20 新居浜市 別子銅山遺産を保存・活用したまちづくり

坪井利一郎

22 犬島 産業遺産を活かしたアートの島プロジェクト

福武健一郎

27 鹿児島市 近代化産業遺産を活用した市民の地域歴史の研究

寺尾美保

28 長崎市 経済大国の原点「軍艦島」を活用したまちづくり

田上富久

30 地域活性化のための「33近代化産業遺産群」

経済産業省地域経済産業政策課

レギュラーレポート

団体探訪

32 NPO「活き粋あさむし」
住む人が「いいなあ」と思えるまちづくり

青森市

34 NPO「久留米地球市民ボランティアの会」
「マイ箸づくり教室」普及による地球環境の保護活動

福岡県久留米市

36 ヨーロッパ地域づくり調査団報告
住民・民間との協働、地域資源活用のまちづくり

総務課

37 第25回地域づくり団体全国研修交流会
茨城県で「未来につなぐ地域づくり」大会

研修交流課

38 第19期全国地域リーダー養成塾修了式
新たに40人が地域で活躍へ

研修交流課

39 海外調査研究事業
子育て・高齢者福祉を支える専門集団と施設

北米調査グループ

40 地域活性化事例集シリーズ
今年のテーマは「地域が一体となって創る子育て支援」

情報サービス課

41 地域活性化に資する調査研究事業
テーマは「市町村合併後の新しいまちづくり」

コンサルタント業務課

42 ふるさと情報プラザ
東京都心に全国のパンフレットが勢ぞろい！

ふるさと情報プラザ

43 JOIN
深まるビジネスパートナーとしての企業と自治体

移住・交流推進機構

44 第12回ふるさとイベント大賞
大賞は佐渡市のアース・セレブレーション2007

業務第一課

45 首長の思い「田園都市」栗原らしい観光産業づくりを目指して

佐藤 勇(栗原市長)

48 センター通信

表紙Ⅱ生里百々手祭

(香川県三豊市)

三豊市詫間町生里で三月九日、豊作・豊漁と厄払いを祈願する「百々手祭」が行われた。千年以上前の平安時代から伝わる地域の伝統行事(県指定無形民族文化財)で、地元の若者七人が神事の後、古式の伝統に則った神(かみしも)姿で、神の矢千筋を的に向けて射る弓射儀礼を行った。春の到来を告げる祭りが行われた同地域は、浦島太郎の生まれた伝承の地でもあり、伝説にちなんだ地名や遺跡が各所に残る。

三豊市は平成十七年一月、高瀬、山本、三野、豊中、詫間、仁尾、財田の七町が合併して誕生した人口七万三千人の新市。北西部は瀬戸内海に突き出た荘内半島、中央部は三豊平野、南東部は徳島県に接する山間地で形成される。海、田園、山の自然に恵まれ、ミカン、茶、マーガレットが特産品。本格的な少子高齢化時代の到来と多様化する市民・地域ニーズに対応していくため、行政と市民の協働による地域内分権の推進によって、新市のあるべき姿を求めていくとしている。

●文Ⅱ沢 ●カメラⅡ小形又男



荘内半島

和銅元年の発願

～奈良県政の諸課題への取り組み～

奈良県知事 ● 荒井正吾



昨年五月の知事就任以来まもなく一年になるが、あらためてその職責の重大さを痛感しているところである。

奈良県において課題はさまざまであるが、「財政健全化を図りつつ、必要な施策を積極的に実行する」ことを県政を進める上での基本姿勢とし、「課題から逃げない県庁」を目指したいと考えている。

昨年は妊婦救急搬送問題が発生し、周産期医療をはじめとする救急医療など、地域医療提供体制の充実が喫緊の重要課題となっている。このため、総合周産期母子医療センターの整備や「奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金」を創設し、今後の施設整備を進めていく。さらに、医療資源の効率的な活用ならびに施設や関係者との連携・協働を基本とした医療提携体制を体系的に整備するため、「地域医療等対策協議会」を設け、奈良県のあるべき医療提供体制を検討し、推進したいと考えている。

また、奈良県の県内就業者率は全国最下位で、県内消費率も全国第四十五位と、県内経済の活性化とそれによる県財政の健全化が急務となっている。そのための具体的な目標と、それらを達成するための方策を盛り込んだ「奈良経済発展戦略」を取りまとめたところであり、私自らトップセールスに努めるとともに、民間企業経験者を活用した企業誘致活動や、企業立地促進補助事業を新たに実施するなど、県内経済を刺激する行動を展開し、県内での消費を増やすための施策に積極的に取り組んでいきたい。

さらに、奈良県では二年後の二〇一〇年に、「平城遷都一三〇〇年」を迎える。県では「平城遷都一三〇〇年祭」として、「日本の歴史・文化が連綿と続いたことを祝い、

感謝する」とともに、日本のはじまり奈良を素材に、過去・現在・未来の日本を「考える」を基本コンセプトに準備を進めている。平城宮跡は国営公園として整備することが決定したところであり、この記念祭の開催を一過性のものとして発展し、多くの人に来ていただけるよう努めていきたい。また、奈良県の宿泊客数は全国最下位と低迷している現状を踏まえ、「泊まる奈良」推進事業として、宿泊施設の質・量の充実を目指して、ホテルなどの誘致や長期滞在を促す地域の魅力づくりなどにも併せて取り組んでいきたい。

奈良県の基幹産業の一つである農業分野においては、消費者および需要者ニーズに応じた新たな商品開発を行うため、商品開発において産地自らが進めている創意工夫を支援し、県内農作物のブランド力を高め、市場での競争力を強化する。販路についても既存のものに加え、新たな需要先の開拓を支援していく。また、県内各地にある農産物直売所の情報の共有化を図るとともに、チェーン化を進め、県内直売所を広く内外にPRして県内農産物の販売促進を図り、新規直売所も増加させていきたい。

ほかにも福祉や健康づくり、安全・安心・快適な地域づくり、教育、行財政改革の推進など、取り組むべき課題が数多くあるが、一つ一つの課題に目を背けることなく対応し、市町村はもとより県民やさまざまな団体との連携・協働を図り、政策を実行していきたい。

今年度には就任二年目を迎えるが、県民の安全と安心を追求し、県民から信頼される県政を、さらに発展させるべく全力であらゆる課題に取り組んでいきたいと考えている。

近代化産業遺産を 活かしたまちづくり



現在の尚古集成館（旧集成館機械工場）
●鹿児島市（p27）



旧三菱大夕張鉄道駅舎と車両
●北海道（p8）



明治時代に作られた土管が壁をおおう
土管坂 ●常滑市（p18）



長崎市の「軍艦島」
●長崎市（p28）



犬島精錬所跡地
●岡山市犬島 (p22)

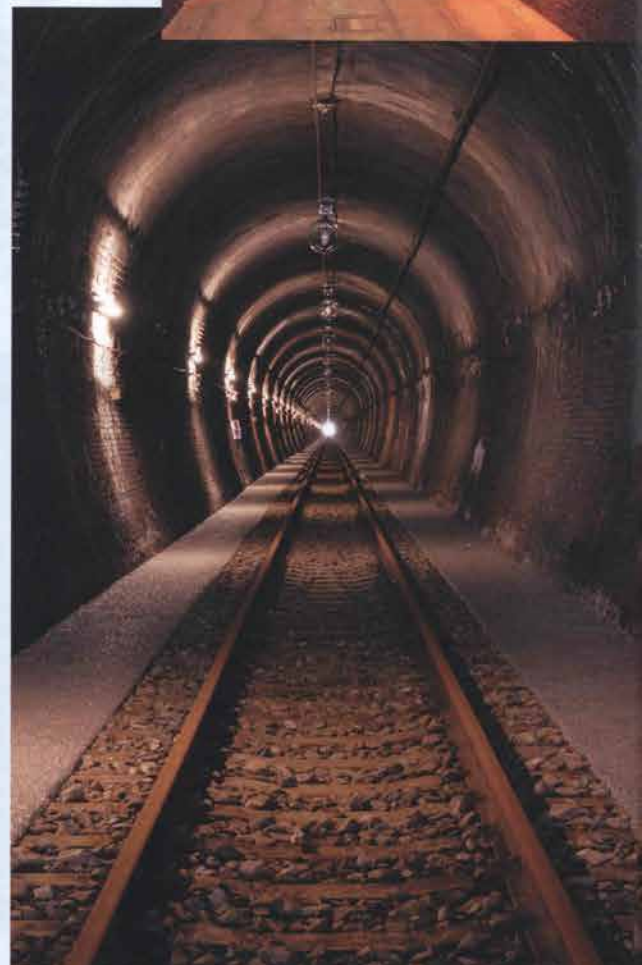


織物の歴史を物語る旧機業場
●勝山市 (p16)



再生した工場での若者たちによるアート展示
●桐生市 (p12)

別子銅山の銅鉱石を貯蔵した東平貯鉱庫
●新居浜市 (p20)



勝山トンネルのワインカーブ (旧深沢トンネル)
●甲州市 (p14)



点をネットワークさせる

「星座式」まちづくりへの展望

——近代化産業遺産を地域資源として支援へ——



東大大学院教授 ● 西村幸夫

産業遺産への熱いまなざし

産業遺産を文化財として再評価する動きは、一九九〇年から文化庁の主唱によって始まった近代化遺産としての建造物の県別総合調査によって大きく前進した。各地に残る古びた工場やうち捨てられたような多くの産業遺産を、日本の近代化を先導した遺産群としてとらえ直すことによって、その価値と意義を見いだすことを通じて、新しい文化財概念を拡げるという試みである。

そして、近年ではこうした産業遺産を迫真力のある美的なものとしてとらえる動きや、観光の一資源として見なす動きが活発になってきている。

例えば、工場や廃墟を被写体とした写真集・DVDの発行が相次いでいる。工場に関しては、『工場萌え』（石井哲・写真、東京書籍、二〇〇七年）

や『工場地帯・コンビニナート』（かさこ・著、グラフィック社、二〇〇七年）が話題を集め、DVDでは『工場萌えな日々』（二〇〇六年）、『同2』（二〇〇七年）、『工場幻想曲』（二〇〇六年）、『同2』（二〇〇七年）などが相次いで出されている。『工場萌え』は、そのまま流行語にもなっている。

廃墟一般に関してはさらにこれより早く、『廃墟遊技』（小林伸一郎・著、メディアファクトリー、一九九八年）や『廃墟を行く』（小林伸一郎ほか・著、二見書房、二〇〇二年）、『廃墟探訪』（中田薫・著、関根虎洗ほか・写真、二見書房、二〇〇二年）を皮切りに、『廃墟本』（写真・中筋純、ミリオン出版、二〇〇五年）、『同2』（同、二〇〇七年）など数多くの写真集やDVDが出され、時代は廃墟ブームの様相を呈しつつある。

こうした産業遺産を観光資源としてとらえ、産

業観光を推進しようという動きも活発で、ものづくりの本場である東海地方や富山県などで、さまざまな仕組みが動き始めている。例えば、愛知県では商工会議所が中心となって、二〇〇一年の産業観光サミットをきっかけに産業観光推進宣言が採択され、「産業観光の日」、「産業観光週間」を定めているのをはじめとして、多くの施策が実施されているほか、富山県ではやはり県の商工会議所の中にとやま産業観光推進協議会が組織され、産業観光のモデルルートが設定されるなどの動きが見られる。こうした実験的な試みは、工場地帯を抱える各地の自治体に広がりつつある。

経済産業省による近代化産業遺産の認定

このような情勢を背景に、経済産業省でも地域活性化の一つの方策として、いわゆる産業振興の



ブドウ・ワインの輸送に利用した「祝橋」(山梨県甲州市)

みならず、産業の過去にも目を向けた近代化産業遺産の顕彰を行うという施策がようやくとられるようになってきた。従来、将来ばかりに関心を注いできた経済官庁が、過去にまで目を向け、そこにも将来に役立つ資産があるというように考えるようになってきたのである。

以前、同省経済産業政策局スタッフと将来施策に関してフランクな議論を交換していた時、私はこの際、近代化を支えた産業界の人々の努力の物語にスポットライトを当てた顕彰のシステムが必要ではないかと思うに至った。文化財だと考えると、価値付けのための詳細な比較検討が求められることになるが、ここに必要なのは背後にある人くさいストーリーであって、単体としてのモノだ

けではない。加工のための初期の機械や最終的な製品第一号など、製造のためのマニュアルや創業者の生家までも含めた、血と汗のにじむ物語こそ大切なはずである。それにこうした切り取り方をすると、文化庁とは異なる経済産業省の立場も活かすことができるだろう。

こうした議論が土台となって、経済産業省のイニシアティブの下、二〇〇四年四月に産業遺産活用委員会が組織された。メンバーには産業考古学や文化財、社史の専門家をはじめとして、観光関連の専門家や作家、ジャーナリストなど十三人が任命され、ことの成り行き上、私が座長を務めることとなった。近代化産業遺産の魅力的なストーリーを選び出す作業が始まったのである。

作業に当たっては、広く各地の行政団体および民間組織から先人の歩みを象徴する近代化産業遺産を公募し、これらを可能な限り取り込んで魅力的な近代化産業遺産の物語を掘り起こしていった。これらを委員会において一つ一つ吟味し、経済産業省として認定できる物語を確定させていった。

取りまとめに当たって、幕末から戦前までの産業遺産を対象とすること、建造物はもとより、画期的な製品や設備機器、関連文書、復元物や模型なども対象とすること、産業の発展過程において主としてイノベーター的な役割を果たした産業遺産を対象とすること、つまり、江戸時代からの伝統的な手法を踏襲する産業の遺産は、原則として取り上げないことを確認した。

産業遺産活用委員会の議論では当初、日本の産業近代化の全貌がそれほど簡単に把握できるのかといった疑念が委員の間に漂っている感もなくは



現存する日本最大級の登窯 (愛知県常滑市)

なかったが、次第に物語の広がり面白さに委員のメンバーが強く動かされるようなムードとなり、最後は「よくやった」と言った充実感が委員会の雰囲気支配していた。

議論の結果、三十三のストーリーを「近代化産業遺産が紡ぎ出す先人たちの物語」として選出したのである。その一覧を表1(※次ページ)に示す。これは日本が独立国として産業構造の発展、地域の自立のために、さまざまな試みを続けてきたことの意義を全国的な視点で評価しようとする代表例として、後世に記憶されるだろう。

二〇〇七年十一月三十日、横浜・新港埠頭の再生された赤煉瓦倉庫で近代化産業遺産群の認定式が開催された。認定証と認定のプレートは甘利明経済産業大臣から直々に授与された。全国各地か

3.3 近代化産業遺産群に係るストーリー及び構成遺産

番号	タイトル
1	『近代技術導入事始め』海防を目的とした近代黎明期の技術導入の歩みを物語る近代化産業遺産群
2	欧米諸国に比肩する近代造船業成長の歩みを物語る近代化産業遺産群
3	鉄鋼の国産化に向けた近代製鉄業発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
4	建造物の近代化に貢献した赤煉瓦生産などの歩みを物語る近代化産業遺産群
5	外貨獲得と近代日本の国際化に貢献した観光産業草創期の歩みを物語る近代化産業遺産群
6	我が国の近代化を支えた北海道炭炭地域の歩みを物語る近代化産業遺産群
7	北海道における近代農業、食品加工業などの発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
8	洋紙の国内自給を目指し北海道へと展開した製紙業の歩みを物語る近代化産業遺産群
9	有数の金属供給源として近代化に貢献した東北地方の鉱業の歩みを物語る近代化産業遺産群
10	京浜工業地帯の重工業化と地域の経済発展を支えた常磐地域の鉱工業の歩みを物語る近代化産業遺産群
11	新潟など関東甲信越地域で始まった我が国近代石油産業の歩みを物語る近代化産業遺産群
12	銅輸出などによる近代化への貢献と公害対策への取組みに見る足尾銅山の歩みを物語る近代化産業遺産群
13	『上州から信州そして全国へ』近代製糸業発展の歩みを物語る富岡製糸場などの近代化産業遺産群
14	『貿易立国の原点』横浜港発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
15	優れた生産体制等により支えられる両毛地域の絹織物業の歩みを物語る近代化産業遺産群
16	激しい産地間競争等を通じ近代産業へと発展した利根川流域等の醸造業の歩みを物語る近代化産業遺産群
17	『重工業化のフロントランナー』京浜工業地帯発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
18	官民の努力により結実した関東甲信越地域などにおけるワイン製造業の歩みを物語る近代化産業遺産群
19	近代技術による増産を達成し我が国近代化に貢献した佐渡、鯛生両鉱山の歩みを物語る近代化産業遺産群
20	近畿の経済や中部のモノづくりを支えた中部山岳地域の電源開発の歩みを物語る近代化産業遺産群
21	我が国モノづくりの中核を担い続ける中部地域の繊維工業・機械工業の歩みを物語る近代化産業遺産群
22	『羽二重から人絹へ』新たなニーズに挑み続けた福井県などの織物業の歩みを物語る近代化産業遺産群
23	輸出製品開発や国内需要拡大による中部、近畿、山陰の窯業近代化の歩みを物語る近代化産業遺産群
24	京都における産業の近代化の歩みを物語る琵琶湖疎水などの近代化産業遺産群
25	我が国鉱業近代化のモデルとなった生野鉱山などにおける鉱業の歩みを物語る近代化産業遺産群
26	『軽工業から重工業へ・河津部から臨海部へ』阪神工業地帯発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
27	商業貿易港として発展し続ける神戸港の歩みを物語る近代化産業遺産群
28	日本酒製造業の近代化を牽引した灘・伏見等の醸造業の歩みを物語る近代化産業遺産群
29	『東洋のマンチェスター』大阪と西日本各地における綿産業発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
30	地域と様々な関わりを持ちながら我が国の銅生産を支えた瀬戸内の銅山の歩みを物語る近代化産業遺産群
31	産炭地域の特性に応じた近代技術の導入など九州・山口の石炭産業発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
32	九州南部における産業創出とこれを支えた電源開発・物資輸送の歩みを物語る近代化産業遺産群
33	近代の沖縄経済に貢献した『2つの黒いダイヤ』製糖、石炭両産業の歩みを物語る近代化産業遺産群

表1 地域活性化に役立つ近代化産業遺産33の物語

ら自治体の首長やメーカーの社長や工場長が多数出席し、華々しい認定証交付式になった。

近代産業発展の物語群選定と新たな地域資源の誕生

この試みのユニークな点は、近代化を支えた日本の産業遺産を個別単体ではなく、先人たちの努力の物語であると考え、物語群を選んでいる点である。例えば、「我が国の近代化を支えた北海道炭炭地域の歩みを物語る近代化産業遺産群」「激しい産地間競争等を通じ近代産業へと発展した利根川流域等の醸造業の歩みを物語る近代化産業遺産群」、さらには「『羽二重から人絹へ』新

なニーズに挑み続けた福井県などの織物業の歩みを物語る近代化産業遺産群」などのように、対象となる産業や地域にスポットライトが当てられ、先人たちの努力の跡が語られているのである。また、近代化草創期の四つの物語、すなわち「『近代技術導入事始め』海防を目的とした近代黎明期の技術導入の歩みを物語る近代化産業遺産群」「欧米諸国に比肩する近代造船業成長の歩みを物語る近代化産業遺産群」「鉄鋼の国産化に向けた近代製鉄業発展の歩みを物語る近代化産業遺産群」、そして「建造物の近代化に貢献した赤煉瓦生産などの歩みを物語る近代化産業遺産群」は、全国に広がる近代化の努力の足跡を示すものであ

り、技術史上、貴重な遺産でもある。

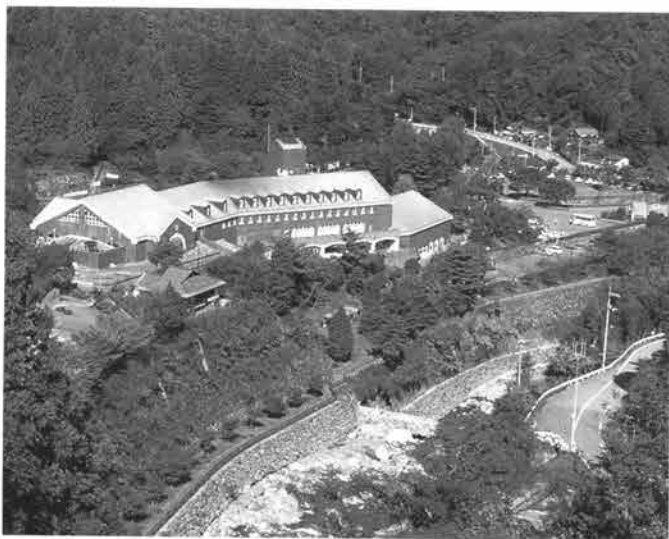
挙げられた構成資産も、必ずしも文化財的な価値を有するものでなくともよい。たとえば、後の改造や変更があったとしても、物語の重要性には変わりないからである。また、不動産だけでなく、「京都における産業の近代化の歩みを物語る琵琶湖疎水などの近代化産業遺産群」を例に採ると、琵琶湖疎水の分水（琵琶湖疎水記念館所蔵）や疎水を用いた発電によって生まれた、紡績工場の中に据えられた木製のジャガード機（西陣織会館内所蔵）などのような機器類も含まれている。

これら単体の構成資産は、合計五百七十五件に達している。その主なものには、「近代化産業遺産平成十九年度 経済産業省」と書かれたスチール製の立派なプレートが贈られた。今後、これらのプレートが外から見えるところに据え付けられることになった折りには、これらプレート板をあたかも巡礼のようにめぐる産業観光の個人客も見られるようになるかもしれない。

また、〇七年四月に成立した中小企業地域資源



島の最低地から最高地までをつなぐ「地獄段」(長崎市の軍艦島)



テーマパークのマイントピア別子・端出場ゾーン（愛媛県新居浜市）

近代化に寄与した 先人のドラマに思いをはせる

従来、産業遺産と言うと、古い機械類を納める巨大な構造物といった印象が強く、見た目も油とほこりにまみれているようで、他の文化遺産のようなスポットライトが当たりにくかった。しかし、これを単体としてとらえるのではなく、物語を支

活用促進法において、地域の強みとなる特産品などと並んで、近代化産業遺産が地域の観光資源として認知され、その活用のために予算、金融、税制面および人材面で総合的に支援していく仕組みが前進したが、この法律における地域資源として、同省が認定した近代化産業遺産が含まれるということによって、多方面の支援が可能となってきたのである。

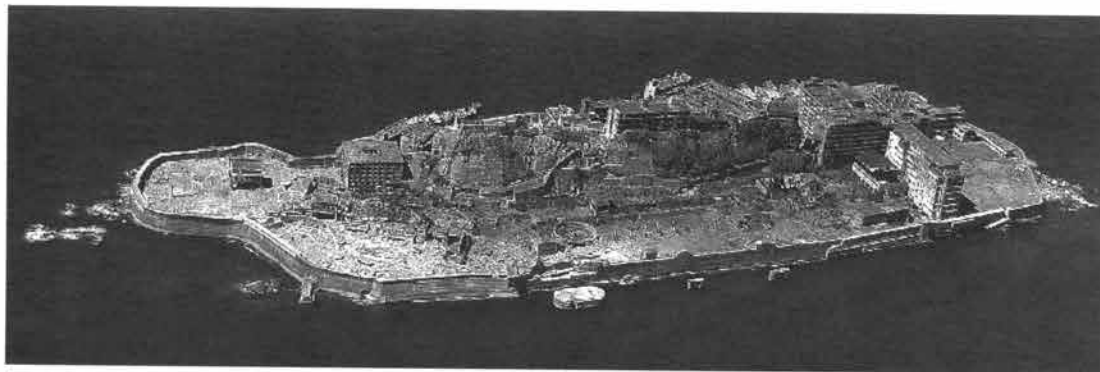
える構成要素ととらえ直してみると、かつての技術者たちの汗と涙の結晶の一つ一つの要素と考えるようになり、そこでのドラマに思いをはせることも可能になる。

考えてみると、日本は工業国と見られているのであるから、こうした産業遺産は世界にもアピールする日本の独自の遺産であるとも言えるのだ。

さらに言うと、日本は非西洋世界で初めて近代化を成し遂げた国であり、その近代化も単なる西欧の移植ではなく、日本の風土や伝統に合致した改善を日本人の手によって施した工夫のたまものとしての近代化であった。従って、こうした日本の近代化の足跡を明らかにすることは、非西洋世界全体にとっても貴重な経験をグローバルに明示することだといえる。

それが、とりたてて特別な文化の香り高い観光地にあるわけではなく、われわれの身近な工場地帯や臨海部に存在しているのである。身の回りの環境を見る目も変わってくるというものである。

面白いことに、経済産業省が今回作成した『近代化産業遺産群33』と銘打った一連の冊子には、「近代化産業遺産群」の英訳として Heritage



長崎市の「軍艦島」

Constellations of Industrial Modernization が使われている。Constellation とは耳慣れない単語であるが、辞書を引くとこの言葉には「群」という意味もあるが、筆頭の訳語は「星座」である。なるほど、考えてみると星座も単に星の集合を漫然と見ているだけでは意味のある集まりには見えてこないが、その背後に神話という物語があると思つて見ると、偶然に見える星の配置に意味が見えてくるというものである。

各地に散らばる産業遺産も、それだけでは単なる無用の長物か、極端な場合には産業廃棄物のように見えることもあるだろう。しかし、その背後に人の思いの込められた物語を見いだすと、俄然意味のあるまとまりと見えてくる。

物語が一見、無秩序に配置された星々を「星座」に仕立て上げるのだ。これは言ってみれば、点から線、そして面へと手間をかけるのとは別の、点をそのままネットワークさせるという意味での「星座式」まちづくりだと言うこともできそうである。

（注）『とうきょう自治のかけはし』（no・23）（財）東京都区市町村振興協会、2008・1）に寄稿した文章と一部重複していることをおこわります。



近代化産業遺産を
活かしたまちづくり

1

北海道空知地域

炭鉱地域全体を

一つの公園に見立てて再生へ ——官民協働による地域活性化のモデルづくり

北海道空知支庁地域振興部地域政策課長

● 石川政宣

わが国の経済発展を支えてきたさまざまな産業遺産を地域資源として見直し、「いま」という時代によりみがえらせる活動が近年、各地で始まっている。この動きを一層加速するものとして地域が期待しているのが、経済産業省の「近代化産業遺産」の認定だ。

全国三十三ストーリーのうち、北海道は、三ストーリーで多くの産業遺産群が認定されており、この稿では「北海道産炭地域の歩み」として構築されたストーリーの中で、「空知地域」に焦点を絞って紹介したい。

■ 炭鉱閉山による荒廃と 個性的な地域づくりの必要性

同地域は、北海道の中央部よりやや西方に位置する、東西約七十キロ、南北百八十キロの広大な内陸地帯である。十市十五町で構成され、東京都の約三倍、ほぼ島根県に匹敵する広さになる。

空知の炭鉱は一八七八年（明治十一年）、現在の三笠市で官営幌内炭鉱の開坑に着手したことに始まる。しかしながら、一九六〇年代のエネルギー

革命によって、それまで北海道開拓や日本経済の成長に大きく貢献してきた空知の石炭は、その地



三菱美唄炭鉱堅坑櫓

位を急激に失っていった。炭鉱の閉山による影響はすさまじく、繁栄のシンボルであった炭鉱関連施設も撤去や荒廃が進む一方で、最盛期に八十万人を超えていた人口は約三十五万人まで減少し、地域の経済社会に多くの課題を残すことになった。

このような状況の中、「石炭とともに歩んだ空知の歴史は、このまま古い世紀とともに忘れ去られていいのだろうか」「何とかして、地域の将来を担う次の世代の子供たちに伝えていけないか」との思いが広がった。当時、北海道の施策として、各地の特性を活かした個性的な地域づくりや固有の課題への迅速かつ的確な対応など、地域に根差した事業を地域が自ら企画・立案・実施する制度があった。

■ 住民が参加した 「炭鉱の記憶」の魅力復活

道の十四ある総合出先機関の一つである空知支庁は、この制度を活用し、一九九八年（平成十年）度に「そらち・炭鉱（やま）の記憶発掘事業」を立案。それ以来、地域の思いが具体的な形で根付くようさまざまな事業を展開してきた。

まず、炭鉱関連の施設や機械はもとより、炭鉱での人々の暮らしぶりや食文化などを含め、「そらち・炭鉱の記憶」として位置付け、一般からの公募などを通じて発掘・調査し、データベース化を行なった。次に、地域住民による自発的な保全・活用に向けた取り組みを促進するため、産炭地域市町の協力の下、地域住民が参加するワークショップ「そらち・炭鉱の記憶再生塾」を各地に設立した。

地域の中には、「負の遺産として忘れてしまいたい」「汚い」「危険だ」と言った声もあり、設立当



北炭幌内炭鉱変電所

初は何をどう進めていいのか、手探りの出発であった。コーディネート役の学識経験者の協力の下、何度も地域を訪れ、身近なできるところから取り組みようと働きかけ、少しずつ活動が始められた。

最初は、それぞれの炭鉱まちのことを話し合ったり、元炭鉱夫の話を聞くなどの活動から、自分たちで炭鉱遺産の修復・整備を行ない、アート展、写真展、廃線にろうそくの灯をともし活動へ発展するなど、保全から活用に重点が置かれ、バスツアーで訪れる人たちのガイドなどを通して「炭鉱の記憶」の魅力を伝えていく。

「北海道遺産」の認定と住民活動の広がり

このように産炭地域市町や活動団体と共に、炭鉱の記憶を活用した取り組みを一步一步進めてきたことにより、二〇〇一年（同十三年）に「空知の炭鉱関連施設と生活文化」が『北海道遺産』に認定され、旅行会社によるツアーが商品化された。また、〇三年（同十五年）には赤平市において「国

際炭山ヒストリー会議」が開催され、海外からの四十三人の参加者を含む百四十二人の専門家が出席し、会議は成功を収めた。

さらに、〇七年（同十九年）には、炭鉱の記憶を活用した地域活性化や地域振興を図ることを目的としたNPO法人やファンクラブの設立、産炭地域の青年会議所が中心となって自主的に企画・運営した広域イベントの開催など、活動が広がりを見せている。

しかしながら、空知地域は夕張市の財政再建団体入りに象徴されるように、経済的・社会的にかつてないほど厳しい状況に置かれている。今まさに、地域の再生と自立化に向けた現実的な戦略と行動が強く求められている。

「空知IBA」の構築・実践による地域再生の取り組み

当支庁では、空知地域と同様、かつて石炭鉱業や重工業などで栄え、その後の産業構造の転換により疲弊したドイツ・ルール地方が、行政・企業・市民の三者が協力し、地域の再生を図った「IBA（国際建築展覧会）エムシャーパーク構想」の手法を参考に、〇七年（同十九年）度から二カ年かけて、民間主導による自立化を促進するための活性化策の検討を始めた。

検討に当たっては、六人の学識経験者を構成員とする「活性化戦略会議」を設置するとともに、その下に、民間活動団体や関係市町職員を構成員とする二つの「調査会議（炭鉱の記憶）」や地域資源の多角的な活用方策を検討する調査会議、広域景観を活用した振興方策を検討する調査会議」を設置した。



北海道炭礦鉄道岩見沢工場 現：北海道旅客鉄道(株) 岩見沢レールセンター

新たな行政投資が難しく、高齢化の進行や当時の炭鉱を知る人の減少といった時間的制約がある中で、大規模な公的資金を投入したドイツの手法をそのまま取り入れることは困難である。だが、炭鉱の記憶を地域固有の資源としてとらえ、空知地域全体を一つの公園と見立て、「選択と集中」「ネットワーク」をキーワードに、空知ならではの「空知IBA」を構築・実践することにより、かつて日本の近代化を支えた地域から、地域再生のモデル地域となることを目指して取り組みを進めている。

今回、「炭鉱の記憶」のいくつかが「近代化産業遺産」の認定を受け、その価値が改めて評価されたことにより、これからの取り組みに一層弾みが付くものと期待している。



近代化産業遺産を
活かしたまちづくり

2

福島県いわき市

常磐炭田遺産の保存と観光との連動

——官民協働による地域資源を活かしたまちづくり



いわきヘリテージ・ツーリズム協議会

会長 ● 里見庫男

者が交流することが、求められてきた。

最近の旅行形態は多様化している。自然保護を体験するエコツアー、近代化産業遺産を巡るヘリテージツーリズム、農・山・漁村体験のグリーンツーリズム、温泉・ホスピタリティを柱としたウェルネスツーリズムなど、観光の目的に応じたアイテムに分化している。

わが国で戦後、順調に回復してきた産業の一つに、サービス産業がある。第一次産業が衰退していく中で、成長期のツーリズム（観光産業）の主流を成していた旅行業や宿泊業、交通業は、国内はもとより海外にまで市場を広げ、集客型、宿泊宴会型、パッケージ型を中心軸に置いて、発地型ツーリズムとして業績を増幅させた。しかし、バブル経済の崩壊とともに、観光産業は大きく変容した。

■ ツーリズムの多様化・アイテム化

ここでは、この十年間に変容し、多様化したツーリズムを把握するために、新しい旅行形態である「ヘリテージ（遺産）ツーリズム」を例として、そのあり方を探り、もって滞在型観光を中心とした交流人口の増大を図ろうとするものである。

近年のツーリズムは、発地型から着地型へと大きく変わった。地域の観光資源（宝物）やホスピタリティを求めて体験・学習するツーリズム、すなわち着地した地域の宝物を探し、発見し、その宝物を地域住民が磨き、それを中心に地域住民と観光旅行

■ ヘリテージツーリズムの登場と遺産保存団体の設立

わが国では明治以降、欧米諸国の技術や文化を

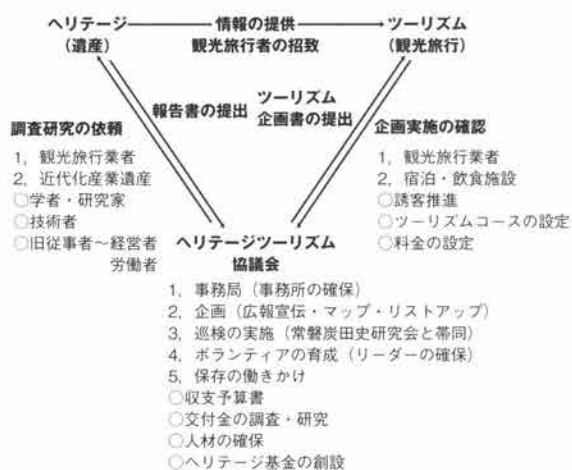
取り入れながら、ものづくり国として発展してきた。歴史的
事実は、その時代の近代化産業遺産が各地に残され、そこからかつてのその地域の繁栄を読み取ることができる。

明治、大正、昭和と、時代の最新の技術を導入しながら建



写真1 常磐炭礦住吉一坑旧万石

図1 いわきヘリテージ・ツーリズム協議会の構成



てられてきた家屋建築物や土木建造物。さらに近代化を促進してきた産業の動力源としての石炭産業などの遺物が現存していて、それらの近代化産業遺産を巡るツーリズムが、最近の旅行企画の中で、新規に参入しつつある。

福島県いわき地方では、江戸時代末期から石炭産業が地場産業として栄え、閉山後もそれらの遺産が数多く残されていたが、一九六〇年代以降、その数は急激に減少していった。近年、かつて隆盛を極めた炭鉱の遺産を保存し、それを観光と連動させようとする市民団体が発足した。

常磐炭田の閉山から三十年、百二十五年間にわたり常磐地方で地域の経済発展に貢献してきた石炭産業遺産を風化させることなく、次の世代に正確に記録を残す団体として、二〇〇三年（平成十五年）六月に「常磐炭田史研究会」が設立された。機関誌「常磐炭田史研究会」四巻、「写真で



見る常磐炭田の歴史」の発刊、「常磐炭田写真展」を開催し、〇七年（同十九年）には「常磐炭礦・オール常磐野球部史」を発刊した。

常磐炭礦の歴史に注目し、市民にその記録を示した点で成果があった。さらに同年一月「いわきヘリテージ・ツーリズム協議会」を設立し、炭田の近代化産業遺産や四倉・八茎銅山跡、小名浜や平のまちなか近代化遺産を実験ツーリズムとして活動を行ってきた。いわきヘリテージ・ツーリズム協議会を卓上図にすると、図1のようになる。

■（実験）ツーリズムの成果と課題

いわきヘリテージ・ツーリズム協議会で行った実験ツーリズムを報告し、成果と課題を述べる。

【八茎銅山跡と磐城三葉師めぐり】

〇七年（同十九年）二月に八茎銅山跡、八茎寺、葉王寺、波立寺、長友の古代官道跡を見学するコースで実施した。参加者は六十四人だった。室町時代に発見され、江戸時代は平藩主内藤家の保護を受け、明治中期に最盛期を迎えた八茎銅山の坑口、カラムレンが倉庫群、分校跡、集落跡、銅山神社を見学した。昭和三十年代の銅山復原絵図看板を設置する計画を策定した。その後「四倉ふれあい市民会議」の地元まちづくり団体と協議し、合同で事業を推進することを確認した。

【内郷地区の炭鉱遺産巡り】

〇七年（同十九年）四月に内郷宮町旧住吉炭礦選炭場跡（グラビアに写真）、扇風機上屋跡周辺、万石（写真1）、みろく沢炭鉱資料館を見学した。参加者は五十人だった。旧住吉炭礦は石炭産業発祥の地、内郷で一九六〇年代まで操業していた。

個人経営の炭礦資料館や内郷病院跡（写真2）も見学し、炭鉱遺産を身近に触れることができた。

【港町小名浜の街並みを歩く】

〇七年（同十九年）六月に小名浜古湊地区を中心に、富ヶ浦公園の白樺隊の碑、浄光院の海難の碑、小名浜みなとまち資料館、古湊地区の「うだつ」などを見学した。参加者は四十二人であった。漁家の「うだつ」のある家屋とカツオの食文化以外、近代遺産として見るべきものは少なかったが、造船や漁具など、県内では数少ない港町近代遺産を残している町として貴重である。

さらに近代化産業遺産地域と違って、生き生きとした生活者との出会い、地域のまちづくりに対する青年の情熱が伝わり、地域住民と観光交流者との強い結び付きが期待できる。

■（官民による）遺産保存と旅行者との連携の必要性

三回の実験ツーリズムで得た課題として、次の四点が挙げられる。



写真2 内郷の常磐炭礦病院跡

①ヘリテージの減少。特に近代化産業遺産は風化の一途をたどり、消滅の危機にある。シンボリックなヘリテージを保存することが急務であり、行政と民間の共同出資の体制づくりが求められている。

②ヘリテージを所有する企業や地域住民の理解。近年、首都圏からヘリテージの備品、設備を買い占める業者が出現しているので、流出の阻止とヘリテージツーリズムを理解することによる市民の保存運動の展開。

③ヘリテージツーリズムを成功させるためには、魅力あるヘリテージの保存に加え、実際に働いていた人や専門家による知識を学んだボランティアガイドや語り部の育成、さらにヘリテージ所在案内マップの作成や現地案内板の設置が必要である。

④ツーリズムを推進する旅行業者や観光サービス産業の連携による旅行企画の策定と「情報露出」、誘致先の説明会の開催が必要である。

今後のツーリズムを考えるに当たり、次のような戦略が必要であろう。それは、①正確な歴史や自然を把握するとともに、正確な情報を発信し、本物を提供する②行政と民間が協働で作業し、観光情報発信を拡大していく③教育、文化、スポーツ、福祉など、行政や民間団体との連携強化④地域の資源（宝物）を活かした観光まちづくりの推進と多彩なイベントの開催⑤安心、安全、ユニバーサルデザインを構築した交流、体験ツーリズムの確立⑥自然遺産、歴史遺産を保存・保護する思想の普及⑦人と人の心が結び合うツーリズムの推進である。



近代化産業遺産を
活かしたまちづくり

3

群馬県桐生市

ノコギリ屋根工場群に

焦点を当てた産業観光の期待

——地域資源を掘り起こした内発型のまちづくり



桐生商工会議所
総務課長

● 石原雄二

群馬県の東の端に位置する桐生市は、古くから織物のまちとして栄え、「西の西陣、東の桐生」と並び称された。多品種少量を得意とする絹織物産地であり、明治期には日本の基幹産業として、

国の近代化に貢献したまちでもある。全国の繊維産地がその形態を喪失しているのに対し、桐生は今でもなお、織物生産の各工程がシステムとして残り、職人たちが活躍する全国でも珍しい産地である。

織物産業をしのぶ多くの建物、それは産業遺産とも呼ばれるが、市内のあちこちに見られ、それが桐生の街の個性を際立たせている。その代表的なものが織物製造の現場として、操業されてきた「ノコギリ屋根工場」である。ノコギリの歯のような屋根が連続して形成され、傾斜面（主に北側を向く）に明かり取りのガラス面が備わる特異な形態の工場建築物であり、市には約二百三十棟の工場が現存し、その数は全国一と言われる。市民にとっては、日常の中でごく普通に接してきた建物であるが、この工場群は桐生らしい風景を形成する、地域固有の資源として再認識されてきた。

（ファッショントウン推進協発足と） 地域資源掘り起こし

地域資源の活用が、地方の活性化のために現在

では国の重点施策になっているが、桐生商工会議所は一九九三年（平成五年）度から、ファッショントウン構想に取り組み、地域資源を掘り起こした内発型のまちづくりを進めてきた。ファッショントウンとは、「市民、産業、行政が一体となって、共通する地域の将来の夢を『ものづくり』と『まちづくり』と『くらしづくり』を連動させながら実現させようとする、世界に類例のない、ユニークな日本独自の地域再生理論であり実践運動である」（藤原肇氏、故人・日本ファッション協会ファッショントウン推進委員）。

商工会議所は同年度、「桐生市におけるファッショントウンのあり方を求めて」と題した基本ビジョンを策定した。スタートは繊維産地の再興に向けた取り組みだったが、各層の市民が策定に参加し、結果的には幅広いまちづくり構想となった。ビジョンを具現化するために組織化されたのが、ファッショントウン桐生推進協議会であり、産業界を中心に大学・教育機関、各種団体、一般市民など約三百人のメンバーで構成し、桐生商工会議所が事務局を務めている。

協議会内には四つの委員会が置かれ、各分野で地域資源の掘り起こし運動を繰り広げてきた。人物や団体、産業遺産、郷土芸能、食文化など、さまざまな資源に光を当てた。この中で大きくクローズアップされてきたのがノコギリ屋根工場だった。

（ノコギリ屋根工場遺産の） 確認と活用の動き

桐生市のノコギリ屋根工場の研究については、一九八九年（平成元年）ごろから当時高校教諭だった野口三郎氏が、ほとんど未開拓であった



かつての絹織物工場をクリエイターたちに提供し創作活動の拠点となっている無鄰館



同工場の実態解明に取り組んだ。その成果は日本建築学会の研究報告としてまとめられ、同年には三百五十八棟のノコギリ屋根工場があったことが確認されている。

一方、県が九〇年（同二年）から翌年にかけて実施した近代化遺産総合調査で、桐生市には特に多くの近代化遺産が存在することが分かった。この後、市が独自に行った調査ではノコギリ屋根工場約三百二十棟、洋風建造物約百十棟、レンガ構造物が三十件確認された。

東京在住の建築写真家吉田敬子氏は、桐生のノコギリ屋根工場が持つ造形の美しさに魅せられ、九八年（同十年）から全工場の写真撮影を開始。建築家の北川紘一郎氏は自ら所有するノコギリ屋根工場に市外からアーティストを招き入れ、芸術家集団工場としての活用を目指す実験プロジェクトをスタートさせた。

このようにノコギリ屋根工場に対する再認識の動きがあちこちで始まった。

（都市再生モデル事業の採択と新たな役割への期待）

二〇〇二年（同十四年）十一月、協議会と商工会議所は、シンポジウム「のこぎり屋根のあるまち・桐生からの発信」を開催した。サブテーマを「桐生の産業遺産の活用スタイルを考える」とし、工場を保存・継承していくための活用をさまざまな面から考察した。京都西陣で町屋の再生に取り組む佐野充昭氏（西陣活性化実顕地をつくる会代表）、東京・向島の木造住宅密集地で長屋に若いアーティスト達を集めている渡辺慎二氏（向島学会）をパネリストに招き、桐生側の無鄰館・北川

紘一郎氏を交えて、興味あふれる事例の意見交換を行った。

このシンポジウムにより、ノコギリ屋根工場をめぐる動きは新たな局面を迎え、〇四年（同十六年）度には、内閣官房都市再生本部が全国に向けて公募した「都市再生モデル調査事業」に、「ノコギリ屋根工場群の活用による都市再生に供する調査」として応募し、採択された。これにより、ノコギリ屋根工場全件の実態調査を行うことができた。

調査の結果、二百三十七棟のノコギリ屋根工場が現存していることが確認された。利用状況は、当初のまま（織物業として）使用しているのが二四・七%、「倉庫として」が二三・七%、「その他」が四九・五%だった。「その他」の中で織物業以外（木工、プラスチック、織物以外の繊維関連）の工場として使われているのが半数あり、全体の半分が生産の場として操業していることが明らかになった。

このような調査・研究活動と並行して、民間も目を見張る動きを始めた。織物資料館としての活用はその先駆けであったが、美容院や飲食店などに転用し、評判を集めるような工場も出始めた。

また、その存続が懸念されていた織物史上貴重な工場は自動車博物館になり、また、他の一棟はアーティ

ストにより再生され、彼らの創作活動の拠点ともなっている。工場内での演劇公演や映画会の開催、インスタレーション（芸術的空間）の場として、ノコギリ屋根工場は多彩な役割を演出。ものづくりを行ってきた場のエネルギーが、多くの人を魅了するようになっていく。

（産業観光を切り口にした地域活性化への展望）

経済産業省が〇七年（同十九年）度を実施した「近代化産業遺産の活用による地域活性化推進事業」において、全国三十三の近代化産業遺産ストーリーに両毛地域の絹産業遺産が選定され、桐生のノコギリ屋根工場群が認定された。

ノコギリ屋根工場を中心に取り組んでいるさまざまな動きは、いずれも内発型のエネルギーに支えられている。これらを連携させ、例えば産業観光などを切り口にして、地域活性化につなげていくことが商工会議所の大きな仕事になると考えている。



無鄰館には多くのクリエイターが集う。写真は彫刻家の丸尾康弘氏



ワイン醸造の歴史・文化を

保全活用したまちづくり

——市民参画のフットパス会が交流を推進・拡大へ



観光産業部観光課

・三森哲也

■江戸時代から日本一のブドウ産地に

一八七七年（明治十年）十月十日、横浜から出航した仏国船タナイス号の船上に二人の青年の姿があった。日本初のワイン醸造会社として設立された祝村葡萄酒醸造会社が、技術習得のためフランスへ派遣した高野正誠（当時二五歳）と土屋龍憲（同一九歳）であった。

山梨県勝沼は、奈良時代の初めにブドウ作りが始まったといわれ、近世は江戸の神田市場に盛んに出荷していた。江戸時代の書物には、既に日本一のブドウ産地として甲斐国が挙げられている。しかし明治になるまでは、ワインを造るという発想はなく、生食専用であった。

明治政府の高官や山梨県令（知事）らが文明開化、殖産興業政策の一つのシンボルとしてワイン醸造を奨励、触発された農家有志が集まり、醸造会社をつくった。高野、土屋兩人の帰国を待って、一八七九年（明治十二年）にワイン造りが始まった。それから百三十年、先人の遺した情熱と技術

は連綿と受け継がれ、日本一の産地として発展を続けている。

■個性豊かな文化の形成と 遺産群の保全活用

国産ワインの発祥地としての歴史と伝統は、地域に個性的な文化を形成した。栽培や醸造技術、道具や器具などの改良に苦心した造り手の文化、食事はもとより冠婚葬祭にまで及ぶ日常生活に溶け込んだ生活者の文化、そして醸造所やワインセラーなどの建造物群が伝える歴史としての文化、勝沼にはワインに関するいろいろな風土文化が目に見える形で今も息づいている。欧米とは明らかに異なる、日本における葡萄酒文化ともいふべき地域文化が根付いているのである。

甲州市勝沼町は、甲府盆地の東の玄関口に位置する人口二万人足らずの小さな町である。二〇〇五年（平成十七年）十一月一日に隣接する塩山市、大和村と合併して甲州市となった。甲州市には、大小三十四社のワイナリーがあり、ワイン生産量は全国一を誇っている。

旧勝沼町は、合併前の〇四年（平成十六年）度に「勝沼タイムトンネル百年構想」を策定した。町内に残る近代化産業遺産群を保全活用して、ブドウとワインのまちにより厚みを加え、活性化を図っていくという趣旨であった。

町内に点在する明治時代の鉄道トンネルやワイン醸造所の遺構などの修復整備を行うとともに、散策ルートで結び、交流人口増による地域経済の活性化を目指したのである。これまで点であったものに光を当て、それらを線でつなぎ、さらには地域全域への面的な展開へと広げていくという狙いである。

■勝沼タイムトンネル百年構想と 地域活性化

構想では、近代化産業遺産の残る区域ごとに三つのエリアを設定した。

● ぶどうの歴史エリア＝砂防の堰堤群やアーチ型橋梁などの土木遺産をはじめ、洋風建築の郵便電信局舎（後の田中銀行）や蔵屋敷など甲州街道沿いに残る建造物、国宝大善寺、勝沼氏館跡、近藤勇の古戦場などの古代から近代に至る数々の遺産を巡る。

● ワインの歴史と味のエリア＝明治期の醸造所である「宮光園」やレンガ造りのワイン貯蔵庫「土屋龍憲セラー」など、歴史的な建造物のほか、集積するいくつものワイナリーを巡る。

● 鉄道遺産エリア＝一九九七年（平成九年）に廃線となり、JRから譲渡された中央本線の二本のトンネル＝勝沼トンネルワインカーヴ（旧深沢トンネル）と大日影トンネル遊歩道Ⅱのほか、河川隧道や道路隧道、旧勝沼駅のホームや線路跡など、鉄道遺産を巡る。



構想の策定後、二〇〇四年（平成十六年）度中に鉄道遺産の一つであるワインカーヴの整備に取り組んだ。対象となった旧深沢トンネルは、長さ千百メートル、レールと枕木を撤去し、床はコンクリート張りとした。壁面や入口のレンガ、花崗岩はそのまま保存した。内部の温度は年間を通じて一五度前後と最適な環境を備えていた。

翌〇五年（同十七年）五月に完成し、収められた大量のワインが熟成の時を刻んでいる。二百メートルが個人用、九百メートルがメーカー用である。最近は何年を経た熟成ワインを好む人が増えており、特に大規模なセラーを持たない地場の



遊歩道として07年8月に開通した「大日影（おおひかげ）トンネル」の外観

メーカーなどには大いに役立っている。

旧大日影トンネルは、〇七年（同十九年）八月に遊歩道として再開通した。内部は両側に歩きやすいように舗装した歩道と照明器具を設置した以外は、当時のままを保存している。壁面や坑門のレンガ、石組みは百年以上前のままであり、レールや枕木、鉄道標識、通信機などは、一九九七年（同九年）まで使われていた。開通後は、レトロな気分を味わえる鉄道遺産として人気を呼び、マスコミなどでも紹介され、多くの人々が訪れている。

一連の事業は、国交省のまちづくり交付金や県の支援を受けて年次的に進めている。〇八年（同二十年）度以降も、勝沼ぶどう郷駅周辺や遊歩道整備、明治のワイン醸造所の修復など、整備していかなければならない箇所が多い。財政状況も厳しい中で、事業なので、全体計画が完了するまでには、あと七、八年はかかる見込みである。

（市民が主役のフットパス活動による遺産ツアー）

今回の事業を進めるに当たっては、計画当初から「まちづくりプロジェクトチーム」という市民参画の組織をつくり、活用方法などの検討を重ねた。そこで導き出されたのが、英国で普及している「フットパス」であった。

フットパスは、同国全土に毛細血管のように張り巡らされた、自然や地域の歴史文化に親しむ散策道である。ブドウ畑やワイナリー、近代化産業遺産や史跡を巡る勝沼ならではのフットパスコースをつくろう、という話になった。コースの設定に当たっては、メンバーで何度も踏査した。お試し歩き会というイベントも実施して、市民自らが

ガイドを務めるなど活動を続けた。

昨年は、「勝沼フットパスの会」がつくられるまでになった。会員はほとんどが市民である。十二月二日に開いたフットパスツアーには、百人以上の参加者が集まった。ガイドや料理づくりなど、自分たちも楽しみながら、県内外の人々と交流し、手ごたえを感じている。

今後はフットパスの会が自主的にツアーを開催するなど、市民が主役のフットパス活動を進めていく計画である。観光振興は、まちづくりそのものだと思う。これからも市民と一緒に一歩一歩着実に歩んでいきたい。



フットパスツアーでは、市民有志による「勝沼フットパスの会」のメンバーがガイド役などを務める。



「エコミュージアム」によるまちづくり

近代化産業遺産を活用した中心市街地活性化の取り組み

産業部商工観光課
主任 ● 中村千鶴子

（一）織物の一大産地が築かれた勝山市

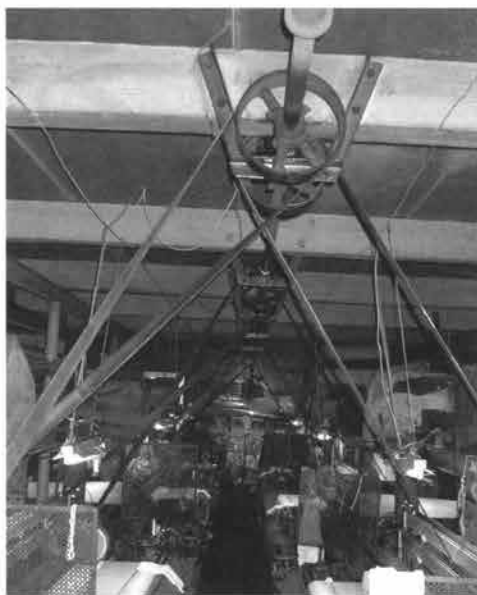
勝山市は、福井県の北東部に位置し、県都福井市の東方約二十八キロにある人口約二万七千人の水と緑豊かな田園都市である。明治期に機業が興り、当初は羽二重（絹織物）が主流だったが、昭和初期には人絹織物へ、昭和二十年代後半には合繊織物へと、時代に対応して積極的な事業転換を図ってきた。その結果、織物の一大産地が築かれ今日に至っている。また、当市は現在、市民と行政が協働して地域の自然、歴史、文化、産業資源などを活かし、

に横浜市において、近代化産業遺産認定・プレート授与式が盛大に開催され、三十三の産業遺産群の代表者の一人として、経済産業大臣から山岸正裕勝山市長に認定証とプレートが授与された。明治後期から大正時代にかけて、羽二重王国福井の中核を担った勝山の往時の繊維産業を物語る施設などが、近代化産業遺産として認定を受けたことは、まさにエコミュージアムの理念にかなうものと考えられている。

さて、今回認定された産業遺産は、「羽二重から人絹へ」新たなニーズに挑み続けた福井県などの織物工業の歩みを物語る「近代化産業遺産群」として、一つのストーリーにまとめられ、当市からは次の施設などが構成資産としてリストアップされた。

勝山市旧機業場

一九〇四年（明治三十七年）に創業し、地域における中堅機業場として一九九八年（平成十年）ま



ベルト駆動の織機で羽二重を織る（株）東野東吉織物



松文産業旧女子寮

で操業していた。玄関、事務所棟、二棟の工場、工場棟をつなぐ二階建て廊下、管巻き棟などが保存されており、羽二重生産の最盛期を代表する建物であるとされている。同様の建物が数多く取り壊されている昨今にあつては、大変貴重なものとなっている（グラビアに写真）。

旧中尾発電所第一号発電機

県内二番目の発電所として一九〇八年（明治四十一年）、出力八〇〇キロワットの中尾発電所（水力）が開業した。この発電所には二基の発電機があり、第一号発電機はそのうちのひとつで、北陸電力（株）から寄贈された。〇七年（同四〇年）以降、市内では相次いで発電所が建設され、機業の力織機化や織物などを運ぶ電車運行の重要な動力源となった。

松文産業株式会社旧女子寮

大きな機業場では寄宿舎を建設し、北海道、東

このような状況の中、二〇〇七年十一月三十日



北、九州地方からの多くの集団就職者を受け入れ、一九六八年（昭和四十三年）ごろには千数百人が就業していた。この寄宿舎は三三年（同八年）に同社の女子寮として建てられたもので、寮棟二階には現在も六畳の畳敷き寮室が整然と配置され、往時をしのぶことができる。現在は配送センターとして使用されている。

ケイター資料館

一九二六年（昭和元年）に、ケイター株式会社が羽二重を保管する倉庫として建設したが、八〇年（同五十五年）に資料館として設置し、千数百点に及ぶ資料を保存している。その所蔵物のうち、ボタン機などの織機や希少な絹織物など五点が、建物とともに近代化産業遺産の認定を受けている。

株式会社東野東吉織物工場

一九一九年（大正八年）に、東野東吉氏個人の



羽二重の倉庫であったケイター資料館

機業場として創業した当時の建物の一部が現在も残っている。四〇年（昭和十五年）製のモーターを使用して、現在もベルト駆動の織機を動かし、市内で唯一、伝統的な製法で羽二重を織り続けている。

これらのうち、勝山市旧機業場については二〇〇六年（平成十八年）十二月、市文化財に指定するとともに地域の歴史、文化などの個性を発揮させるため、「まちづくり交付金事業」を活用して、建物の改修と構造補強を行い、併せて駐車場や多目的広場の整備を進め、往時の雰囲気を感じられる新しい施設となるよう、二〇〇九年（平成二十一年）春の完成を目指している。

その一方で、〇七年（同十九年）一月、この施設をいかにまちづくりに活かすかなど有効な活用策を検討するため、旧機業場活用検討委員会を設置した。公募による市民の代表者のほか、区長会、商工会議所、繊維協会、文化財保護委員会、まちづくり協議会、学校関係などさまざまな団体や機関からの委員に専門的知識を有するアドバイザーを加え、計七回にわたり議論を重ねた。その結果、同十二月に施設の機能や活用方法をまとめた報告書が市長に提出された。報告書の一部を紹介する。

【施設に持たせる機能】

① 交流機能Ⅱ市民や来訪者のくつろぎと交流の場

② 情報の受信・発信機能Ⅱまちなか散策の起点、エコミュージアム活動の発表の場

③ サイトミュージアムの機能Ⅱ臨場感のある展示、繊維のまち勝山の歴史と文化の紹介

【施設の主な配置計画および活用方法】

一階は市民や来訪者がくつろげる「ウェルカムゾーン」と位置付け、市内の特産品などの紹介コーナーや販売・飲食スペースの設置、イベントの開催、食、自然、歴史などの市内の地域や観光情報の紹介を主としている。また、二階は当市の繊維産業の紹介をメインとした「ミュージアムゾーン」とし、稼動可能な木製糸繰り機などを展示するほか、市内の繊維産業の歴史や織物ができる工程、操業当時の市民の生活風景などを紹介することになっている。

■「まちの駅」開設など 民間に広がる協働のまちづくり

今後は、さらに詳細な施設の運営方法や市内の他の観光施設との連携などを開館準備委員会において協議していく。単なる博物館のような学びのイメージを持たせるのではなく、市民や来訪者が気軽に、何度も足を運べる愛される施設にしたいと考えている。

また昨年十一月、市内の商店街を中心に、店舗を開放して観光客をもてなす「まちの駅」が立ち上がっている。まだ実験段階だが、参加店舗が増える傾向にあり、今後、勝山市旧機業場との連携により、まちなか散策につなげようとの思いも芽生えつつある。

今回、近代化産業遺産に認定されたことは、現在当市が取り組んでいる勝山市旧機業場の活用に大きな力を与えてくれたと思う。市内のすべての近代化産業遺産をいかに活用し、中心市街地の活性化に結び付けていくか、民間と行政が協働で効果的な方策を考えていかなければならないと考えている。



近代化産業遺産を
活かしたまちづくり

6

愛知県常滑市

窯業遺産を保存・活用した

観光まちづくり

—— 個性的な歴史景観の保全と新たな観光スポットの整備



環境経済部商工観光課

● 榊原秀樹

常滑市は、知多半島の西海岸に位置しており、開港三周年を迎えた中部国際空港から電車・車で五分という地の利と、日本を代表する焼き物「常滑焼」の産地としての歴史と伝統を活かした観光まちづくりを進めている。

「常滑焼」の隆盛と 赤レンガ煙突の林立



登窯煙突

市とその周辺は、古く平安時代末期から窯業が盛んとなり、日本六古窯（常滑、瀬戸、信楽、越前、丹波、備前）の一つにもなっている。江戸時代には茶道具などの工芸品が焼かれ始めるようになり、ロクロを用いて作った作品が名工と呼ばれる人たちによって焼かれている。常滑焼を代表する「朱泥の急須」は、江戸時代末期に中国の焼き物を手本として作り出された製品である。

江戸末期から明治にかけて活躍し、常滑焼の陶祖と称される鯉江方寿は、窯の改良に成功し、近代土管を生産する基礎を築いた。明治中頃には倒炎式角窯（平地窯）が使用され始め、優れた製品が大量に生産されるようになった。

焼き物の町常滑を象徴する赤レンガの大きな煙突が造られたのもそのころである。昭和の中ごろまでは土管やタイル、衛生陶器の生産が盛んで、最盛期には三百本以上

の煙突があったが、陶磁器産業の衰退とトンネル窯の登場、燃料が石炭から油類、ガス・電気に変わっていく中で、次第に使われなくなっていくた。

「やきもの散歩道」の整備と 観光客の増加

一九七四年（昭和四十九年）に整備された「やきもの散歩道」は、陶磁器会館を出発点として、全長約一・六キロ、徒歩で約一時間かかる。コーラルタールで黒く塗られた黒板塀の工場、赤レンガ造りの煙突や窯、土管や焼酎瓶の積まれた風景が常滑らしい個性的な景観をつくっており、年間約十万人の観光客が訪れる。

散歩道内には、一八八七年（明治二十年）から一九七四年（昭和四十九年）まで使用され、高さの異なる十本の煙突が特徴の「登窯」（国指定重要有形民俗文化財）や、明治時代に作られた土管と昭和初期に作られた焼酎瓶が壁をおおい、路面には滑り止めとして土管の焼成時に使った焼き台（ケサワ）が埋め込まれている「土管坂」などがある。二〇〇七年（平成十九年）十一月には登窯とINAX窯のある広場資料館・石炭窯が経済産業省の「近代化産業遺産」に認定され、また、土管坂が国土交通省の「手づくり郷土（ふるさと）賞・大賞部門」に選定され、観光資源としての価値が全国的にも認められた。

散歩道周辺地域には、体感・体験型の五つの発見館としてものづくりの心を伝える「INAXライプミュージアム」や、常滑焼の千年の歴史を知ることができる「民俗資料館」、陶彫（陶器でできた彫刻）作品が約百点設置されている「陶彫のある商店街」などがあり、観光施設を周遊する「とことこパス」を使って、見学することができる（土、



日、祝日のみ運行)。

散歩道の壁面や路面に埋め込まれている製品は、今で言うリサイクル品で、常滑の人々の環境や人に優しい知恵と工夫により、やきものの散歩道はつくられたとも言える。

■「街並みを歴史文化体験ゾーン」として保全・活用

やきものの散歩道内には、古い製陶工場が多く存在していたが、陶磁器産業の衰退などにより閉鎖したり、取り壊されたりして、煙突や窯といった散歩道の魅力、観光資源が失われつつある。その一方で、使われなくなった工場を雰囲気は昔のまま、食事処(どころ)やギャラリーに改築して店舗として利用する人や、陶芸作家・芸術家が窯屋の雰囲気好み、移り住むようになってきている。伝統工芸士などによる陶芸教室も行われており、常滑焼を体験できる場所としても使われている。元来、常滑には「おもてなしの心」があった。訪れる人をやさしくもてなそうという思想が根付いており、観光客だけでなく芸術を志す人も引き付けているようだ。

やきものの散歩道地区は狭い路地や急な坂道が多く、車の通行には不便である。また、地区内には住宅も多く存在しており、多くの観光客が訪れる中、騒音や駐車場問題など地区住民とのトラブルが発生している。

常滑市では、中心市街地活性化基本計画(平成十三年八月)の中でやきものの散歩道をやきもの歴史文化体験ゾーンと位置付け、街並み景観の保全・修景を住民の合意形成を図りながら行っていくこととした。その後行われた「やきものの散歩道地区

景観構成要素調査」(平成十四年度)、「常滑市煙突調査」(同十四年度、十九年度)では、地震対策や空港道路建設などのため煙突や伝統的な窯屋風建物が取り壊されたり、取り壊しの危機にあることが明らかになり、早急な保存と活用の仕組みづくりが求められている。

■「観光まちづくり推進協議会」の設立と住民活動

やきものの散歩道地区における住む人、働く人、訪れる人の相互理解と協力関係の構築を図ることを目的に設立された「観光まちづくり推進協議会」は、観光相談員を設置して住民や観光客の苦情に対応したり、煙突や窯のライトアップを行い、住民に観光資源としての素晴らしさを知ってもらうイベントを行っている。また、情報誌の発行やアンケートを実施し、住民、営業者、観光客の意見の集約などを行っている。

民間の取り組みも活発になり、地元住民、NPOなどが環境美化活動や観光イベントの開催、まちづくりについての提案などを行っている。また、やきものの散歩道をガイドする「常滑案内人の会」も活発に活動しており、やきものの散歩道の魅力を無償で全国にPRしている。

■「日本一の招き猫産地と観光資源の地域共有化」

二〇〇七年(平成十九年)三月に常滑駅から陶磁器会館へ向かう道路の壁に三十九体の招き猫が埋め込まれ、「とこなめ招き猫通り」となった。常滑は日本一の招き猫の産地であり、二頭身で目がパッチリした姿が特徴の「常滑系招き猫」は、全国的に有名である。三十九人の作家がそれぞれ

のご利益を込めて作った招き猫は、子どもにも喜ばれ、新たな観光スポットとなっている。

このように、古くからある景観を楽しむだけでなく、新たな作品を楽しんでもらおうという取り組みはまちづくりの新たな可能性を感じさせる。常滑市は、やきものの散歩道を中心とした観光まちづくりを目指しているが、それも生産・販売する人があって成り立つものである。

今後は、製陶工場や窯屋風住宅を工房や店舗・住居として利用してもらえようように、さまざまな立場の人が協力し、住民の生活に配慮しながら、観光資源を地域共有の財産として、相互に連携して支えていくことを基本に、観光まちづくりに積極的に取り組んでいくことにしている。



とこなめ招き猫通り



別子銅山遺産を保存・

活用したまちづくり

― 鉾山都市の新たな連携・交流への発展と期待 ―



企画部別子銅山文化遺産課

課長 ● 坪井利一郎

別子銅山は、かつてわが国三大銅山の一つに数えられ、一六九一年（元禄四年）の開坑から一九七三年（昭和四十八年）の開山までの二百八十三年間に、六十五万トンの銅を産出した。

わが国の産業革命を、採鉱、選鉱、運搬、製錬を通して物語る別子銅山遺産群は、標高千メートルを超す別子の山から新居浜の町中に広がり、二十キロ沖合の瀬戸内海に浮かぶ四阪島まで数多く残っている。

（官民挙げての産業遺産を 中心にしたまちづくり）

別子銅山が開坑してから十年余りが経過した一九八六年（昭和六十一年）、まだ産業遺産と言った言葉が定着していない時に、新居浜青年会議所から「銅（懂）景のまちづくり」の表題で、銅山跡を活用したまちづくりが報告された。

九〇年（平成二年）には、所有企業グループによって「別子銅山開坑三百年記念式典」が行われ、「住友別子銅山史」も刊行された。

市も「別子銅山開坑三百年記念・別子銅山産業

文化フォーラム」を開催した。この節目が、別子銅山再発見への契機となった。

翌九一年（同三年）、かつて別子銅山採鉱本部があった跡地に第三セクターによる本格的なテーマ・パークとして、マイントピア別子・端出場ゾーンが、九四年（同六年）には東平ゾーンが開設された。九七年（同九年）には、市が明治時代に銅山の近代化を推進し、わが国の産業の育成にも貢献した広瀬幸平を顕彰する施設「広瀬歴史記念館」を開設した。

二〇〇〇年（同十二年）に「近代化産業遺産全国フォーラム」が開催され、ソフトは市民、ハードは行政・企業の流れが形成された。翌〇一年（同十三年）には、市のまちづくりの羅針盤である第四次長期総合計画に、「近代化産業ロマンの息づくまちづくり」を掲げ、近代化産業遺産を中心とした「生きた博物館都市の形成」を目指すことになった。

〇三年（同十五年）四月、別子銅山発祥の地である別子山村と新居浜市の合併が成り、翌〇四年（同十六年）四月には、市役所内に産業遺産活用



元禄四年開坑の歓喜坑、別子銅山 283 年間の歴史はここからはじまった。

室を設置した（平成十九年度から「別子銅山文化遺産課」に改称）。

（情報発信と遺産保存の推進）

産業遺産活用室の設置後の市の取り組みを紹介する。まず職員自身が市の発展の歴史を正しく理解し、未来への活力とするため、全職員を対象として別子銅山に関する研修を実施した。

また、二百三十八カ所に及ぶ遺産群を「産業遺産イン新居浜」としてインターネット上で紹介。さらに、物件の歴史と古写真からなる産業遺産説明板を所有グループが設置した三十一カ所に続き、三十カ所に設置した。地元のCATVと共同で「別子銅山を歩く」を八回シリーズで製作した。新居浜商業高校放送部がナレーションとレポーターを担当し、大きな反響を呼び、現在ネットでも配信している。



新居浜市で三例目の国の登録有形文化財に登録された遠登志橋（おとしはし）

次に、市が主催・共催したフォーラムは、「観光と交通フォーラム」「コンサートと朗読の夕べ」「広瀬寄席」「フォーラム『江戸モノづくり』遺産の再発見」、四阪島工場操業百周年を記念したシンポジウム「別子の山から四阪の島へ」、全国近代化遺産活用連絡協議会新居浜大会の「未来への鉱脈―近代化遺産・ルネサンス―」などである。

市制施行七十周年記念年の〇七年（同十九年）には、ユニークな産業遺産であり、中心商店街でもある「昭和通り」を取り上げた「昭和レトロ展」を開催した。

一方、文化財としての産業遺産の保存にも努めており、〇五年（同十七年）に遠登志橋が新居浜

市では三例目の国の登録有形文化財に登録された。現在、限定された産業遺産物件について、行政と所有者による「別子銅山保存活用連絡調整会」を設置して、保存・活用の在り方を話し合っている。

■ 教育機関に広がる遺産学習の取り組み

次に、教育機関関係の取り組みを紹介する。生涯学習施設では、地域学・まちづくり学などで近代化産業遺産を取り上げている。愛媛県総合科学博物館で「別子銅山写真展・日和佐初太郎のレンズが語る懐かしい時代」、市の広瀬歴史記念館で「明治の変革期に立つ実業家広瀬宰平と伊庭貞剛の軌跡」「世界とつながる別子銅山」などの企画展を開催した。

公民館では、近代産業遺産講座、校区内の近代化産業遺産めぐり、別子銅山子ども探検隊などに取り組んだ。また、学校教育で産業の近代化と先人の取り組みを社会科副読本に掲載している。

新居浜南高校情報科学部が、銅プロジェクトのホームページを作成。愛媛大学との共同による別子銅山産業遺産ガイドブック、「マインからマインドへ」を制作した。市立西中学校では、総合学習の時間に近代化遺産を学習し、毎年度事例発表を続けている。

■ 民間のイベント開催と市民ボランティアの育成

続いて、民間の取り組みについて紹介する。市民が自ら取り組んだフォーラムやイベントとしては、「まちづくりと新居浜魅力再発見」「森になったまち展2006」「とっておきの新居浜物語展」などがある。商工会議所では、会議所ニュースの表

紙写真に近代化遺産や日和佐初太郎写真をシリーズとして取り上げ、「伊庭貞剛に学ぶ」「まちなか博物館」などを連載している。

また、先人ゆかりの地への視察研修、広瀬宰平・伊庭貞剛の足跡をテーマとしたセミナーを開催した。〇七年（同十九年）には、「とっておきの新居浜検定本」を発刊し、今年二月に初の新居浜検定試験を実施した。

ボランティアグループ・マイントピアを楽しく育てる会では、お茶会接待、全国に先駆けたボランティアガイドの育成、ガイド学習などを実施し、ガイドブック「別子銅山のあゆみ」を作成した。

■ 「金・銀・銅サミット」とまちづくりファンドの創設

このように、新居浜市では多様な主体によるさまざまな取り組みが継続的に行われている。今年五月には、日本を代表する鉱山の歴史を持ち、世界規模の鉱山都市である金銀山の佐渡市、銀山の太田市、銅山の新居浜市の市長が一堂に集う「金・銀・銅サミット」を開催する。

三市は、産業遺産の保存活用のために専門の担当課を設けており、サミットでは各市の保存活用の取り組みを学び、今後の方策を語り、二十世紀の新たな連携と交流を図っていく。

新居浜市に残された世界に誇る別子銅山産業遺産を後世に継承し、市民が郷土に愛着と誇りが持てるまちづくりを推進するために、住民参加型まちづくりファンド「あかがね基金」を創設し、広く市民の浄財を募り、市民との協働の下に別子銅山産業遺産の保存活用を今後とも積極的に図っていく考えである。



産業遺産を活かした アートの島プロジェクト

銅精錬所として繁栄した 瀬戸内海の小島

昨年、経済産業省による「近代化産業遺産群」の一つとして、岡山市犬島の精錬所跡地が認定された。犬島精錬所は一九〇九年(明治四十二年)に地元資本によって建設され、後に藤田合名会社(現藤田組)、住友会社(同住友金属)

へと経営者を変えながら、銅の精錬を行ってきたが、銅価格の大暴落によって約十年で操業を終えたという。

かつて港周辺には、住宅、娯楽施設が立ち並んでいたが、現在は人口が約六十四人(二〇〇八年一月末現在)、平均年齢が七十五歳という過疎高齢化の典型のような瀬戸内海の島の一つである。また、岡山県に属する唯一の有人島でもある。この島に昨年春から工事を進めてきた新しいアートプロジェクトの第一期が、この四月には竣工式を迎えることになった。



今春公開予定の犬島アートプロジェクト「精錬所」屋上



財団法人直島福武美術館財団

理事長 ● 福武總一郎

これまで瀬戸内海の直島を舞台に、「ベネッセアートサイト直島」としてミュージアム、地中美術館、家プロジェクトなど、現代美術の作家、建築家・安藤忠雄さんとも進めてきた現代美術による地域振興だが、新たな舞台として、犬島の再生が始まる。犬島に初めて足を踏み入れたのは、

今から十年近く前になる。かつての精錬所を彷彿とさせる煙突やからみ煉瓦などの遺構には驚かされると同時に、この風景をテーマとしたアートプロジェクトの構想が湧き上がった。

直島のアートプロジェクトにおいてもそうだが、こうした島の振興策、創造性は地元の住民からの協力、支援がなければ、その地域に根差したものにはなっていないと思っている。そのため、犬島においてもこれまで何度か地元住民に対する説明会、内覧会を行ってきた。

私がこうした地域振興においてよく話すのは、「在るものを活かしながらものを創る」ということである。「在るものを壊し」という考え方が日本のこれまでの主流だったように思うが、その結果、日本の各地域に残る原風景が次第に消えつつあるのが実情である。

「循環型社会」のモデル建築物で 島を再生へ

犬島の場合、「近代化産業遺産」として認定されたことでも分かるが、色濃くかつての遺構があり、このアートプロジェクトの推進においては、煙突やからみ煉瓦などの遺産を活かすとともに、環境に配慮した「循環型社会」のモデルともなる建築物としたいという思いがあった。

そのため、「北向き傾斜住宅」など通常の考えとは異なり、背面からの光で安定した採光が得られる住宅他の建築を手がけてきた三分一博士さんに設計をお願いするとともに、岡山大学環境理工学部の協力を得て、植栽を含めた環境システムへの取り組みなど、新たな方法論を導入した。今後、さらにこの第一期工事に対する評価や反応を探りながら次の第二期への取り組みも考えているが、こうした振興に対する行政各位の支援をお願いする次第である。



犬島精錬所跡地のシンボル、
かつての精錬所の煙突

近代製鉄発祥の地で ものづくりを継承



近代化産業遺産めぐり（橋野高炉跡）

岩手県釜石市

1857年（安政4年）12月、岩手県釜石市の大橋で、洋式高炉から赤々とした銑鉄が流れ出した。この日から釜石は、「鉄のまち」として幾多の変遷を経ながら、日本の近代化に貢献してきた。

オランダの書籍で学んだ知識により、洋式高炉で連続出銑に成功したのは、盛岡藩士大島高任である。この成功には、釜石で産する良質の鉄鉱石の活用のほか、地域の技術、人材が大きくかかわった。挑戦し続けた地元の技術者、水車を活用して風を送る技術、地元のふいごの技術、民間人による資金提供など、困難にチャレンジする、不撓不屈の精神を持った多くの人の努力があった。

現存する高炉跡は、橋野地区に国の史跡として残されている。また、市内各所にその時々鉄産業にかかわる遺跡が残されている。近代製鉄発祥150年を迎えた2007年（平成19年）に、近代化産業遺産群に指定された。

釜石の鉄には艦砲射撃や公害など負の遺産もあるが、150周年記念式典で釜石駅前のモニュメントに点火した、釜石製鉄所高炉の火が象徴するように、市民の心にものづくりの灯がともっている。

小・中学校では、総合的な学習の時間や文化祭、学習発表会を活用した鉄の歴史の学習やたたら製鉄の体験などを行っている。08年（同20年）以降は、市内の中学生を対象に製鉄体験キャンプなどを通して、ものづくりの精神を継承していくことにしている。

市内外の人には、近代化産業遺産めぐり、釜石鉱山坑道見学、グリーンツーリズム体験や「北の鉄人」と呼ばれるラグビーなどのスポーツの交流など、脈々と流れるものづくりの精神と交流を通じて、産業遺産を活用していく。また、チャレンジする精神を発揮し、さらなる産業振興につなげていくことにしている。



新日鐵釜石製鐵所見学会



近代化産業遺産めぐり（栗林銭座跡）



釜石駅前に設置したモニュメントの除幕式



近代製鉄発祥の地・大橋での
たたら製鉄体験



ラグビー交流

鉾山遺産を利用して 「明治の雰囲気」を再現



現在も演劇公演などに使用されている康楽館



純和風建築の康楽館内部

秋田県小坂町



日本のかおり百選に選定された明治百年通り



3階まで突き抜ける「らせん階段」が特徴的で、事務所内は小坂鉾山の文化を展示する施設として公開している。

両施設は、02年（同14年）5月に国の重要文化財の指定を受けた。これまでは観光スポットが十和田湖、日本滝百選「七滝」のみだったが、町の観光エリアが広がり、近隣市町村との連携も幅広くなった。

また、これら近代化産業遺産がある明治百年通りには、アカシア並木があるが、景観をもっと良くすることを目的にフラワーボランティアが立ち上がり、町民などの力によりクリスマスローズなどの花を咲かせている。町民にとっても、この通りは町のスローガンの一つである「誇れるまち」になったと実感している。



明治百年通りに移築、復原された鉾山事務所

秋田県小坂町は、青森、岩手、秋田の3県の中心部に位置し、人口約6,500人、面積178平方キロの小さな町である。

小坂町は、四季を通じて美しい景観をつくる国立公園「十和田湖」を有し、幕末期から鉾山町として栄えてきた歴史と文化を持つ町。特に明治末期に建築された「康楽館」「小坂鉾山事務所」「旧小坂鉾山病院記念棟」などの近代化産業遺産があり、それら遺産とアカシア並木が織り成す「明治百年通り」は明治の雰囲気を堪能できる。

1910年（明治43年）に建築された康楽館は、鉾山に働く職員の福利厚生施設として建てられ、活用されてきた。一時、休業状態となっていたが、町が譲り受けて改修を行い、常設公演の芝居小屋として公開している。全国でも珍しい和洋折衷造りが特徴で、舞台には伝統的な歌舞伎小屋の仕掛けが隠されている。現在は、町営の観光施設として常設公演を行っているほか、年1回の歌舞伎公演、文楽・演劇公演や歌謡・舞踊の発表会などにも利用されている。

1905年（同38年）に建築された小坂鉾山事務所は、97年（平成9年）まで小坂鉾山の事務所として使われてきたが、2001年（同13年）に町が譲り受け明治百年通りに移築し、建築当時の姿に復原した。玄関ホール中央には、



フラワーボランティア植栽作業



十和田湖

港発展の建造物を 観光に活かすまちづくり

横浜市

横浜市は1988年（昭和63年）4月、歴史的景観の保全を目的とした、「歴史を生かしたまちづくり要綱」を制定した。この要綱の最大の特徴は、歴史的建造物の「景観上の価値を大切に考え、外観の保全を最優先し、内部はむしろ積極的に活用することを望む」という点にある。結果として、多くの歴史的建造物が観光資源として活用されることになった。昨年、経済産業省が発表した、「近代化産業遺産群」に、横浜市から横浜港や京浜工業地帯の関連施設など21件（一部重複）が認定されたが、その中でも元来、観光とは無縁であった港の施設が、歴史的建造物として着目され、観光資源になっているものがあるので紹介する。

横浜の港周辺は、重工業と流通機能が集積しているため、あまり観光客が近付くことができないような場所が多かった。そのイメージを大きく転換したのが、「赤レンガ倉庫」である。もともと国の保税倉庫であったものを、商業・文化施設へと転換し、今や横浜を代表する観光資源となっている。2002年（平成14年）4月の開業以来、今年2月までに3,000万人の来館を達成している。そのほかにも、「旧横浜船渠第2号ドック」を隣接するランドマークタワーのイベントスペース（ドックヤードガーデン）に、「旧横浜船渠第1号ドック」を「日本丸メモリアルパーク」（帆船日本丸を係留）に、また桜木町と新港地区を結ぶ旧臨港鉄道の跡地を「汽車道ブルムナード」にして開放するなど、積極的な活用が進められてきた。

2009年（同21年）、横浜市は開港150周年を迎える。節目の年の記念事業として「開港の場」である「象の鼻パーク」の整備など、歴史的建造物を活かした事業も行われている。また、「旧横浜銀行本店別館」を文化芸術拠点「BankART1929」とするなど、歴史的建造物を文化芸術活動に活用していく動きも活発化しつつある。こうした事業を契機として、今後とも、歴史的建造物所有者などの理解を得ながら、より積極的な歴史的建造物の保全活用を推進していきたい。



旧横浜銀行本店別館（BankART1929）



旧横浜船渠第1号ドック（ドックヤードガーデン）



汽車道



赤レンガ倉庫



旧横浜船渠第1号ドック
（日本丸メモリアルパーク・帆船日本丸）

琵琶湖疏水分線「哲学の道」

桜並木の保全・育成



南禅寺水路閣



蹴上第1・第2疎水
合流点

京都市

京都市域は平安京以来、千年以上にわたりわが国の首都として栄えてきた。しかし明治維新後、1869年（明治2年）に都が東京へ移ったため、産業は急激に衰退し、人口も急減した。

衰退していく京都を復興させるため、産業の振興を図ろうと計画されたのが疏水事業である。その目的や規模の雄大さは当時としては画期的なものだったが、その半面、これに伴う種々の困難や障害も非常に大きなものであった。

しかし、事業の主唱者である北垣国道元知事をはじめ、工事を担当した田邊朔郎、府市関係者、市民が京都市の将来を考えて、いかなる困難をも克服して疏水事業を完成させるという一致した決意の下に、この事業が成し遂げられた。当時、わが国の重大な工事はすべて外国人技師の設計監督に委ねていた時代にあり、すべて日本人の手によって行ったわが国最初の大土木事業となった。歴史的変遷に伴い、利水の用途に変更があったものの、今日においても約147万市民の上水道の水源や水力発電のほか、多目的利用がなされている。

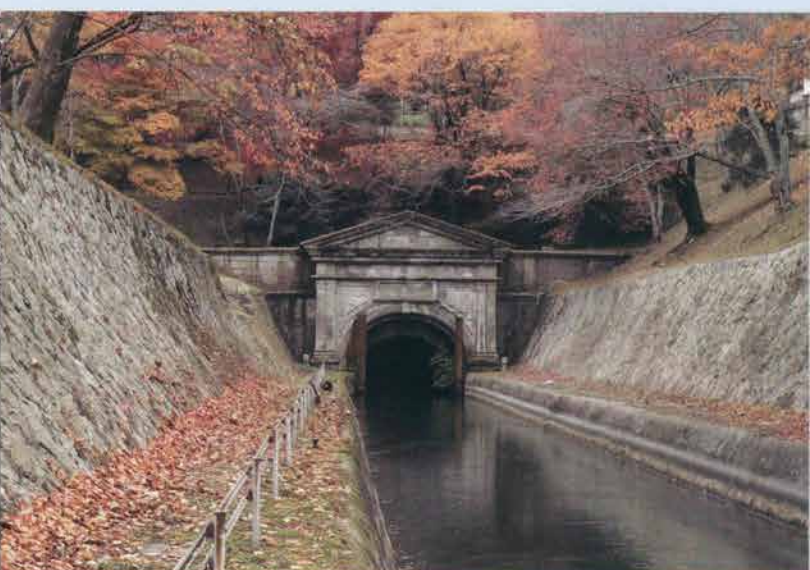
琵琶湖疏水は、今も京都に琵琶湖の水を供給し続けているとともに、その施設や沿線は、歴史的な風土に溶け込んだ景観となっている。疏水分線の若王子～銀閣寺道は、現在では「哲学の道」として多くの市民や観光客に親しまれ、四季を通じて訪れる人々の心をなごませている。

哲学の道は全長約2キロで、その沿道に桜が471本植えられており、京都有数の桜の名所となっている。樹齢50～60年の木が多く、最近では衰えが目立ってきた。琵琶湖疏水を管理する上下水道局疏水事務所は、哲学の道の桜並木の適正な整備方法および維持管理方法の確立を図るために桜並木保全および育成マニュアルを作成し、樹木台帳の作成・整備や土壌の状況把握などの調査を行うとともに、桜の植え替え、桜の生育を考慮して根の踏み固めの防止や土壌改良を含めた散策路整備を段階的に進めている。

疏水分線「哲学の道」の桜並木は、水路と石畳を主体とした散策路などが地形や沿線の建物など周辺と一体となった景観を形成している。その調和を重んじながら桜並木の保全・育成を図っていくには、地域住民の理解と協力が不可欠であることから定期的に懇談会を開催し、散策路整備の基本的な考え方の説明や地域住民の意見を伺い、地元と連携して散策路整備を行っている。



哲学の道



第1疎水第一トンネル

近代化産業遺産を活用した 市民の地域歴史の研究

尚古集成館
学芸員

● 寺尾美保

要文化財に指定された。

市民の視点に立った 郷土歴史の研究事業

しかし、残された史跡が少ないことや、現在それらの産業が鹿児島に根付いていないことを理由に、集成館事業と地域のかかわりが十分に市民に理解されているとはいえない。そこで、尚古集成館は二〇〇二年（平成十四年）からトヨタ財団特定課題「近代化とくらしの再発見」の助成を受け、「みんなの集成館」と称する活動を行った。

年）度は、文化庁芸術拠点形成事業の助成を受け、「篤姫子ども塾」の活動を行っている。NHK大河ドラマの主人公にもなった篤姫という歴史上の人物の視点で、子供たちと一緒に鹿児島を再発見しようという活動であり、半年間の調査を経て、子供の視点を活かしたガイドブックを作成した。

〇八年（同二十年）は、このガイドブックを活用した事業を計画中である。

みんなの集成館の市民研究で最も大きな成果を上げたのが、水路についての研究であった。集成館事業の動力となった水路は、磯地区の背後八キロにもわたる広大な地域を巻き込んでいるが、この水路は同事業のためだけに造られたものではなく、既にあつた設備を整備・活用して集成館に水をもたらし、並行して近隣の水田にも分水されていたことが確認できた。さらに、この水路は現在もなお、水田の灌漑用水として重要な役割を果たしている。

わが国産業近代化の 原点となった集成館

薩摩藩主となつた島津斉彬は一八五一年（嘉永四年）、鹿児島城下の磯を中心に、日本を強く豊かな国にするための数々の事業に着手した。その事業は、製鉄、造船、造砲、紡績、機械、印刷、出版、通信、教育、製薬、精糖、ガラス、ガス、医療など多岐にわたる。単なる軍事力の強化にとどまらず、産業育成や社会基盤の整備にまで及ぶスケールの大きい内容であつた。

斉彬は一八五八年（安政五年）に急死したため、事業は一時的に縮小されたものの、その後復興された集成館事業では、英国やオランダから機械を輸入して、さらなる近代化事業を展開した。その結果、日本の近代化を支えるさまざまな産業が、ここで産声を上げ、薩摩藩自体も高水準の科学技術力と設備を備える藩に成長した。

その後、集成館の機械工場（一八六五年竣工）の建物は、一九二三年（大正十二年）に島津家の歴史資料館・尚古集成館として生まれ変わり、五九年（昭和三十四年）に集成館跡が国の史跡に、六二年（同三十七年）には、旧機械工場が国の重

要文化財に指定された。しかし、残された史跡が少ないことや、現在それらの産業が鹿児島に根付いていないことを理由に、集成館事業と地域のかかわりが十分に市民に理解されているとはいえない。そこで、尚古集成館は二〇〇二年（平成十四年）からトヨタ財団特定課題「近代化とくらしの再発見」の助成を受け、「みんなの集成館」と称する活動を行った。



水路の調査風景

集成館事業が、その土地に古くからあつた技術や施設を有効に活用した事業であることを、一つ一つの事例ごとに徹底的に探求していくことが、同事業が日本史の一ページを飾る歴史としてではなく、地域に根差した「わたしたちの歴史」であることを市民が確認する重要な要素となるはずである。そしてそれは、集成館事業を底辺で支えたのが、文献には記録されない多くの地域住民の力の結集であつたのと同様、これらの研究は市民の力によってこそ解明可能なテーマであると思う。



経済大国の原点

「軍艦島」を活用したまちづくり

— 新しい観光ビジネスモデルへの期待 —



長崎市長 ● 田上富久

（世界に開かれた窓口・交流拠点として発展した長崎）

長崎市は一五七一年の開港以来、海外との交流拠点として発展した。この様子は、市内各所に残された唐寺や中華街、グラバー園や大浦天主堂など、長崎の異国情緒として親しまれている。その中にある、世界との交流を通じもたらされた最たるものは、西洋の新しい科学や技術であり、日本の産業は長崎を舞台に展開したと言っても過言ではない。

（八幡製鉄所向け原料炭を供給した海底炭鉱の島）

このことは、長崎市に残された日本の近代化の黎明期を象徴するたくさんの産業遺産が物語っており、軍艦島はそこにあっても圧倒的な存在感を示している。

軍艦島とは、長崎港から南西約十九キロの海上に浮かぶ孤島「端島」の通称である。端島で石炭が発見されたのは一八一〇年だったが、一八九〇年（明治二十三年）からは、三菱の経営によって

主に八幡製鉄所向け製鉄用原料炭を供給し、日本の近代化を支えてきた海底炭鉱の島である。

当初、この島は草木のない水成岩の瀬にすぎなかったが、採掘技術の発達とともに、島の周辺を埋め立てながら護岸堤防の拡張が繰り返され、南北約四百八十メートル、東西約百六十メートルという現在の島の形状になった。

（現代の都市構造の先駆けとなる遺産が集積）

炭鉱の開発と併せて従業員のための住宅の整備も盛んに行われ、一九一六年（大正五年）に日本初の鉄筋コンクリート高層アパートを皮切りに次々と高層アパートが建設された。島内には学校、郵便局、派出所、病院などの公共施設をはじめ、映画館、市場、商店などの利便施設や寺社なども整えられ、最盛期の昭和三十年代には、人口が五千人以上となり、人口密度はまさに世界一であったと言われている。

その後、国のエネルギー政策の方向転換により一九七四年（昭和四十九年）一月に閉山。同年四



総合事務所跡

月には無人島となったが、島内に林立する建築物や、子供たちが緑と接するために設けられた日本初とも言われる屋上緑化、水道水を確保するために高島とともに敷設された海底送水管など、日本の最先端の技術が次々と取り入れられた居住環境は、まさに現代の都市構造の先駆けである。

（上陸施設と見学場所の整備などを予算化）

このような産業遺産が、教育資源あるいは観光資源として、近年脚光を浴びている。軍艦島に対する市民や観光客の関心は高い。長崎市では二〇〇五年（平成十七年）一月四日の旧高島町ほか五町との編入合併を機に、軍艦島保存活用についての検討を開始した。



検討の結果、端島の苛酷な自然環境並びに常時の維持管理が不可能な状況から、建物の劣化を止めることは非常に困難であるため、端島（軍艦島）については、風化の過程を見せることによる活用を図ることにした。見学者の安全性を確保するための必要最小限の上陸用施設、見学通路および見学場所の整備などを実施する事業を〇七年（同十九年）に予算化、現在準備を進めている。

また、端島（軍艦島）を含む産業遺産の活用については、広域的な取り組みも併せて推進中である。〇六年（同十八年）九月に、世界遺産の国内候補の選定が地方自治体からの公募方式となったことを受け、市は九州・山口の六県八市と共同して「九州・山口の近代化産業遺産群」を文化庁に提案した。

（世界遺産へのチャレンジ）

この提案は、非西欧世界において近代化の先駆けをなした経済大国日本の原点を訪ね、語り継ぐ上で、極めて重要な産業遺産を掲げたものである。提案書のうち、長崎市に所在のものは「旧グラバー住宅」「小菅修船場」のほか、高島地区の「北溪井坑跡」「端島炭坑」であり、いずれも日本の近代化を支えた産業を顕著に示している。

同庁における審議の結果、残念ながらこの提案は継続審査案件となったが、その価値が国内にお



昭和36年頃の端島 端島の目抜き通り

いてもなんら遜色のないことを再確認するとともに、世界遺産への大きなチャレンジとして、本市の産業遺産を全国に示したことは非常に有意義であった。このため、内容をさらに精査の上、〇七年（同十九年）度においても、関係の県や市と

ともに同庁に提案を行ったところである。経済産業省においても、産業遺産の活用による地域振興を促進しようと、産業遺産の認定制度を立ち上げ、昨年十一月三十日に第一回目の認定式が行われた。長崎市からは日本の石炭産業の歩みを物語る近代化産業遺産である高島の「北溪井坑」や「石炭資料館の所蔵物」、そして端島などが選ばれている。

（新しいふるさとまちづくりへの貢献）

地元においても、高島を活性化しようとする趣旨から、交流人口の増大に向けてさまざまな取り組みが展開されている。地元有志が高島観光の目玉として実施中の「軍艦島・高島巡遊」は、数ある「長崎さるく」コースの中でも予想を上回る人気コースとなっており、その集客効果は過疎地域のビジネスモデルとしても期待が寄せられている。

しかしながら、産業遺産は近代日本を築いた先

人のまさに足跡であり、日本の近代化は先駆者たちの努力と汗、犠牲が払われた結果であることを決して忘れてはならない。

長崎市としても、産業遺産と向き合うさまざまな取り組みを通して、普段見慣れたはずの地域への新たな発見につなげることはもちろんのこと、それぞれの産業遺産が後世を担う人々へ問いかけようとしているメッセージを忘れることなく、ふるさと長崎のまちづくり に資してまいりたい。



現在の「地獄段」



昭和35年頃「地獄段」付近

地域活性化のための「近代化産業遺産群33」

経済産業省地域経済産業政策課

地域活性化の推進と近代化産業遺産の価値

わが国は幕末・明治維新以降、われわれの先人たちの努力により、数々の困難を乗り越え、他国に例を見ないスピードで産業の近代化を成し遂げた。

地域の活性化を進めていく上でも、地域によりさまざまな課題が存在するが、それを乗り越え、地域の活性化を達成していくに当たっては、これを担う地域の人々が、多くの困難を乗り越え、わが国産業の近代化を達成した先人たちの歩み、特に地域の先人たちの歩みである「過去」を知り、それを受け継ぐ「今」に自信を持ち、その自信を「未来に向かう活力」につなげていくことが重要である。

各地には、幕末・明治維新から戦前までのわが国近代化産業遺産の発展に尽くした地域の先人たちの歩みをその遺構などの中にとどめる多くの近代化産業遺産（「Heritage Of Industrial Modernization」）がある。われわれは、これに触れることによって、多くの困

難や課題を乗り越えた先人たちの歩みを知ることができる。

すなわち、このような近代化産業遺産の有する価値に改めて光を当て、普及を図り、地域の人々の間でその共有を進めていくことは、地域の活性化を推進していく上で重要な意味を持つ。

産業遺産活用委員会の設置と「近代化産業遺産群33」の作成

近代化産業遺産は、世界遺産の候補になっっているような一部を除き、一見してその価値が人々に伝わるものは多くない。優れた価値を有しているにもかかわらず、その価値が顧みられることなく、単なる一昔前の製造設備として破却された例も少なからずある。すなわち、近代化産業遺産の価値は、個々の遺産単体では伝わり難く、他の関連する遺産と併せて、産業史・地域史のストーリーを軸に整理・編集し、当該近代化産業遺産が産業史・地域史の上で果たした役割や、それが象徴する先人たちの物語を明確にすることにより、初めてその価値の普及などが効

果的になされる。

このような考え方の下、経済産業省では昨年四月十日、近代化産業遺産に造形の深い十三人で構成する「産業遺産活用委員会（座長 西村幸夫東京大学大学院工学系研究科・工学部都市工学科教授）」を設置するとともに、五月には公募により、各地域から先人の歩みを象徴する近代化産業遺産を募集し、同委員会における審議を通じて、これらを価値の普及などが効果的になされ得る形に整理・編集し、地域に再提供することとした。

産業遺産活用委員会は設置以来、十月二十五日の最終回まで、四回にわたって審議を行い、また、東北、北関東、中部、近畿、中国・四国、九州の六地域において近代化産業遺産を実地に調査し、産業史・地域史のストーリーを軸に相互に関連する複数の近代化産業遺産により構成される三十三の近代化産業遺産群（「33 Heritage Constellations Modernization」）を作成した。

なお、本「近代化産業遺産群33」の作成は、近代化の産業史・地域史や近代化産業遺産を網羅的に整理したり、取り上げるものとそうでないものとの文化的優劣などを判定する趣旨のものではなく、各地域における遺産の価値の普及を可能な限り進める観点から行うものであることから、当該産業遺産群の作成は、応募があった遺産を中心として、また、これらを最大限に取り入れる形で行った。

地域活性化に役立つ近代化産業遺産の認定と充実

「近代化産業遺産群33」を構成する個々の産業遺産については、その保存・活用を一層進める観点から、所有者の同意の下、経済産業省として認定するとともに、これを証するプレートと贈呈することとした。当該認定は、認定される近代化産業遺産が、地域活性化に役立つものであることを当省として認める趣旨のものである。

認定証およびプレートの授与は十一月三十日、横浜赤レンガ倉庫（こ

近代化産業遺産群33に係るストーリー及び構成遺産

番号	タイトル
1	『近代技術導入の地盤』海防を目的とした近代製鉄の技術導入の歩みを物語る近代化産業遺産群
2	欧米諸国に比肩する近代造船業の歩みを物語る近代化産業遺産群
3	鉄鋼の近代化に向けた近代製鉄業の歩みを物語る近代化産業遺産群
4	建造物の近代化に貢献した赤煉瓦生産の歩みを物語る近代化産業遺産群
5	外貨獲得と近代日本の国際化に貢献した観光産業の歩みを物語る近代化産業遺産群
6	我が国の近代化を支えた北海道産地の歩みを物語る近代化産業遺産群
7	北海道における近代農業、食品加工業などの発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
8	洋紙の国内自給を目指し北海道へと展開した製紙業の歩みを物語る近代化産業遺産群
9	有数の金属供給源として近代化に貢献した東北地方の鉱業の歩みを物語る近代化産業遺産群
10	京浜工業地帯の重工業と地域の経済発展を支えた常陸地域の鉱工業の歩みを物語る近代化産業遺産群
11	新潟など関東甲信越地域で始まった我が国近代石油産業の歩みを物語る近代化産業遺産群
12	銅輸出などによる近代化への貢献と公害対策への取り組みに見る足尾銅山の歩みを物語る近代化産業遺産群
13	『上州から信州そして全国へ』近代製糸業の歩みを物語る富岡製糸場などの近代化産業遺産群
14	『貿易立国の原動力』横浜港発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
15	優れた生産体制等により支えられる岡田地域の繊維工業の歩みを物語る近代化産業遺産群
16	激しい地権争い等を通じ近代産業へと発展した利根川流域等の醸造業の歩みを物語る近代化産業遺産群
17	『重工業化のフロントランナー』京浜工業地帯発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
18	官民の努力により発展した関東甲信越地域などにおけるワイン製造業の歩みを物語る近代化産業遺産群
19	近代技術による増産が我が国近代化に貢献した佐渡、関東南部地域の歩みを物語る近代化産業遺産群
20	近畿の経済や中部のモータリを支援した中部山岳地域の観光業の歩みを物語る近代化産業遺産群
21	我が国モノづくりの中核を担い続ける中部地域の繊維工業・機械工業の歩みを物語る近代化産業遺産群
22	『羽二重から人絹へ』新たなニーズに挑み続けた塩井綿糸などの繊維工業の歩みを物語る近代化産業遺産群
23	輸出製品開発や国内需要拡大による中部、近畿、山陽の窯業近代化の歩みを物語る近代化産業遺産群
24	京都における産業の近代化の歩みを物語る琵琶湖疎水などの近代化産業遺産群
25	我が国産業近代化のモデルとなった生野銅山などにおける鉱業の歩みを物語る近代化産業遺産群
26	『軽工業から重工業へ』河原部から臨海部へ 阪神工業地帯発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
27	商業貿易港として発展し続ける神戸港の歩みを物語る近代化産業遺産群
28	日本酒製造業の近代化を牽引した灘・伏見等の醸造業の歩みを物語る近代化産業遺産群
29	『東洋のマンシュスター』大塚と西日本各地における綿産業の歩みを物語る近代化産業遺産群
30	地域と様々な関わりを持ちながら我が国の鋼産を支えた瀬戸内の鋼山の歩みを物語る近代化産業遺産群
31	産地地域の特性に応じた近代技術の導入など九州・山口の石炭産業発展の歩みを物語る近代化産業遺産群
32	九州南部における産業創出とこれを支えた電線開業・物資輸送の歩みを物語る近代化産業遺産群
33	近代の沖縄経済に貢献した『2つの黒いダイヤ』製糖、石炭炭産業の歩みを物語る近代化産業遺産群

れ自体も認定対象である」において、「地域活性化に役立つ近代化産業遺産認定証・プレート授与式」を開催し、実施した。また同日、当該授与式の後には、地域活性化の観点からの近代化産業遺産の保存・活用について、内外の有識者が参加するシンポジウムも実施した。

地域活性化に役立つ近代化産業遺産認定後の施策としては、第一に今回策定した「近代化産業遺産群33」の更なる普及の観点から、各種メディアを通じてこれを広く紹介していくことを考えている。具体的には、雑誌での紹介記事の連載や書籍化などを考えている。

二つ目は、「近代化産業遺産群33」

の更なる充実である。先に述べたように、同遺産群の作成は、近代の産業史、地域史やそれを構成する近代化産業遺産を網羅的に収集・記述することを目的とするものではないが、適切な管理の下、近代化産業遺産の活用などを担う地域の人々の手で、軸となるストーリーの肉付けや後世の産業遺産の追加が適宜なされていくことは、それ自身が地域の活性化につながるから、意義のあることと考えている。

このようなことから、地域の人々が自らの手で当該ストーリーなどの継続的な追加・改訂などをなし得るwikipedia（※）のようなシステムについて検討を進めることとしている。

また、「近代化産業遺産群33」以外の新たな近代化産業遺産群も作成することを考えている。今回の産業遺産活用委員会での審議においても、例えば鉄道関連、港湾関連、工作機械関連など三十三以外の遺産群の作成についても、今後検討すべきとの意見が出されたこともあり、これらも念頭に置きつつ今後、新たな近代化産業遺産群の作成に向けた公募などの進め方について検討を進めていくこととしている。

近代化産業遺産群を活用したビジネスモデル策定の必要性

「近代化産業遺産群33」の普及や充実などに加え、来年度においては、同遺産群をベースとして活用しつつ、近代化産業遺産の保存に向け、遺産群を活用したビジネスモデルの策定などに関する調査研究事業の実施についても検討を進めることとしている。

近代化産業遺産については、先人たちの歩みを象徴する点で、地域活性化の観点から重要な価値を有するものではあるが、直ちに文化財としての評価を受けることができないものも多く存在する。この点を踏まえれば、近代化産業遺産の保存に向けては地域が遺産を活用し、その対価を得、これにより自立的・持続的な保存がなされるようなビジネスモデルについて検討して

いく必要がある。

例えば、近代化産業遺産を「学び」の対象として活用し、保存していくことを考えた場合、その「学び」の提供は、対価を得られるハイ・クオリティのものである必要がある。さらに、そのためには相互に関係の深い近代化産業遺産を有する地域の大学、研究所、地域史家などが広域的に連携して、各遺産に関する情報を地域史・産業史のストーリーに沿い、体系的なまとまりをもって学習者に分かりやすい形で提供していく、ビジネスモデルを形成する必要がある。

他方、保存自体についても、地域においては厳密に保存すべきものと必要な手を加え別用途に活用すべきものなどの仕分けが十分に行われていないケースも見られ、このような場合には、保存に係る負担感から、かえって保存が進まない場合もある。

いずれにせよ、近代化産業遺産の保存は、保存の費用対効果や活用事業の採算性を念頭に置いて進めていく必要がある。このような観点から、近代化産業遺産群を活用したビジネスモデルの策定に向けた検討を進めていくこととしている。

※ wikipedia 利用者が自由に執筆できるインターネット上のフリー百科事典

住む人が「いいなあ」と 思えるまちづくり

陸奥湾に突き出た夏泊半島の付け根にある青森市浅虫地区は、自然豊かな温泉街だ。かつては、全国からも観光客が訪れにぎわったが、近年は観光客が減り、少子高齢化も全国平均より数年早く進んだ。その結果、高齢化率、独居高齢者割合は、市平均のおよそ二倍に達するなど、深刻な状況となっている。

そんな浅虫地区に、健康なまちづくりに励むコミュニティ・レストラン経営のNPO法人「活き粋あさむし」がある。三上公子事務局長に話を伺った。



浅虫地区の伝統料理 水団定食

地域の交流・健康づくりの場

「浅めし食堂」は、JR浅虫温泉駅近くで月曜日から土曜日までの昼食時間帯の二時間、営業と弁当の配達を行う。年間利用者は、延べ一万二千人。ここが、NPO活き粋あさむしの活動拠点だ。

メニュー（定食）は、浅虫の郷土料理であるじゃがいもの水団をメインとした定番の定食、それに日替わりと週替わりの定食の三種類。すべて、NPOの自家農園で栽培した低農薬の新鮮な野菜を使った手作りだ。医師と栄養士が六百五十カロリー、塩分四グラム以下になるよう管理し、バランスにも配慮している。

あいにく取材に伺った日は、警報がでるほどの強風で、まともに歩けない

★団体プロフィール★

設立年＝1999年6月
設立・運営主体＝NPO 法人
代表者＝石木 基夫
会員数＝50人
<事務局連絡先>
〒039-3501
青森市浅虫字蛸谷 65-116
(電話) 017-737-5070
(URL) <http://www.ikiiki-asamushi.net/>
平成19年度 地域づくり総務大臣表彰受賞

悪天候。普段の昼時は、地域住民や旅館の従業員、さらに近隣の町からも人が訪れるほど盛況だが、当日の来店は入れ替わりの数人ぐらいい。しかし、そんな悪天候でも、週の半分は昼食を同食堂で取るという近所の高齢者が三人、いつもの席に座って食事をしていた。

「いつでも五百円で栄養満点の暖かいご飯が食べられる。家では寂しいけど、ここでは暖かい雰囲気があり、会話が弾む。ありがたい場所だね。」浅めし食堂は、「地域の憩いの場」「健康づくりの場」「雇用創出の場」「地産地消の場」として、地域にとって大きな存在である。

地域の伝統料理保存と高齢者の交流

「浅めし食堂」の経緯

浅虫地区には、海と山の恵まれた自然からの豊かな食材を使った伝統料理やユニークな家庭料理がたくさんある。煮たジャガイモに片栗粉を加えて作る「じゃがいも水団」、地元で採れた栗を使った栗ご飯、うるち米で作る「がっぱ餅」など。

理事長の石木基夫さんが浅虫で開業している医院には、そんな伝統料理などを高齢者たちが「これおいしいよ」と差し入れてくれることもしばしば。しかし、石木理事長、そして同

夫人でもある三上事務局長は、高齢者が亡くなったたり、子供が住む他地区に移ったりして、これら貴重な料理が次世代に伝承されない現状に危ぐを強めていた。「このままでは、味気のない科学調味料や冷凍食品しか知らない世代ばかりになってしまう」・・・。

村川副理事長（左端）と楽しく語らう常連の高齢者たち



二〇〇三年、地区の高齢者からレシビの聞き取りを行い、数カ月後、約三十種類の料理をレシビ集としてまとめた。そのレシビ集は、浅虫の料理、ごはんだから「浅めし」と名付け、地区の小学校に高齢者などを招き、一日限りの食堂「浅めし食堂」と題した試食会を行った。

その結果は、大好評だった。そこである高齢者がつぶやいた。「こんなに楽しく話しながら食べて、笑ったのは何年ぶりだろう・・・」。当初、地元のおいしい料理を残しておきたいという単発のイベントだったが、この一言が浅めし食堂常設のきっかけとなる。

三上さんは、「従来から、高齢者が集える場所があったものの、高齢者の利用しにくい場所であったため、交流が少なく活気がなかったことに気付いた。地域の誰でもが暖かいご飯を食べられ、おしゃべりできる場所をつくらう。浅めし食堂を常設にしよう。今、浅虫に必要なことは、これだ!」と思った。



石木理事長(右端)、三上事務局長(右から二人目)と
浅めし食堂のスタッフ

経産省のモデル事業認定と 新たな雇用の創出

活き粋あさむしは、思いを実現させるために一気に動き出した。「懐かしく、温かくて、おいしいものを出す」「高齢者が毎日食べられる値段で、栄養がある」「暖かい雰囲気がある」をコンセプトとした食堂事業計画を立て、経済産業省のモデル事業として申請した。

競争率数十倍の難関をクリアし、補助金で、NPO法人の事務所を改装した。補助金だけでは足りない改装費用約百万円は、同理事長個人が負担し、試食会から七ヵ月後の〇三年十月にオープンした。

当初は週三日の営業で、レシピ集の料理を中心とした日替わりメニュー限定の三十食だけのスタート

遊休農地での低農薬野菜栽培と 地産地消の推進

浅虫地区は人口減少が進み、農家がほとんどなくなった結果、農地の休耕地化が進み、自然豊かな地区の景観が失われつつあった。このため、活き粋あさむしはNPO事業として、遊休農地を活用し、地区の子供たちを対象としたコミュニティ・スクールで野菜栽培の体験学習や食育に取り組んできた。

この従来からの取り組みに加え、食堂の開設、営業日の増加に伴い、本格的な自給体制を取るようになった。県と市の指導を受けながら、農業特区の申請をした結果、五十アールの遊休農地で認定を受けることに成功した。

現在は、ネギ、ジャガイモ、根菜類を中心に三十以上の品種を栽培し、毎

だった。近所の高齢者はすぐに常連となり、地域の多くの住民から「毎日食べたい。地域の料理以外も食べたい」の声も多く、営業日を週六日に増やすとともに、メニューも現在の三種類へと徐々に増やし、弁当の宅配も始めた。

この結果、地区の主婦や一人暮らしの高齢者、定年後、東京からJターンしてきた人ら数人を雇用するなど、観光以外に産業の少ない浅虫地区においても、貴重な雇用の創出の場にもなった。さらに、NPO法人が昨年、石木医院の給食事業も受託した結果、現在では、八人のスタッフが働いている。

朝収穫している。特に水団の材料であるジャガイモは、常に収穫できるよう時期をずらしながら、数種類を栽培するなど工夫している。

今では、食堂で使用する野菜は、青森の寒さの厳しい冬季でも二割、夏では九割近くが自前だ。米も野菜同様、低農薬で栽培している。「今年は燃料代が高く、ハウス栽培での自給自足は非常に厳しい。しかし、安くて栄養管理ができていない冷凍食品は使わず、健康を考えた安全な地元野菜だけを買ってやり繰りしている」と三上さんは話す。

弁当配達を通じた 地域住民の健康見守り

現在、一日二十個の弁当を一般世帯から高齢者・障害者世帯、そして会社などへ配達している。弁当を作る人は、それぞれの健康状態、暮らしの状況に応じて、弁当の内容を少しずつ変え、配達する人は、それぞれの生活状態も観察する。地域の人の生活を支え、見守っているのである。

理事長が地元石木医院の院長であることから、「医療とコミュニティ・レストランによる高齢者支援の先進事例」「地域医療の理想系」と言われることが多い。しかし、健康で住みやすい町をつくらうと考え、さまざまな活動をしてきた結果、浅めし食堂にたどりつき、結果的にそう言われている

だけだという。

「例えば、医療や福祉と言った一部分だけでは、本当に住みやすいまちにはならない。みんながインフォーマルな地域の力であり、住んでいる人が『いいなあ』って思えるまちをつくる、そのためにみんなが無理なくできる活動が理想的だ。今後も一緒に活動できる人を増やしていきたい」。――浅虫地区は、これからも「いいなあ」をキーワードに、住む人にとってさらに魅力的なまちになっていくだろう。

編集委員 ● 高橋 潤



自家農園は、子ども達の体験学習の場にもなっている

「マイ箸づくり教室」普及による

地球環境の保護活動

福岡県久留米市は、ごみの減量とリサイクルの先進地である。一九九一年にごみの分別収集を開始、二〇〇四年には「ごみ減量緊急宣言」や「古紙搬入拒否宣言」を行うなど、事業系ごみの削減に取り組んできており、近年は、生ごみリサイクルアドバイザー制度の創設やダンボールコンポストによる生ごみ対策など、家庭ごみの削減に力を入れていく。こうした中で、レジ袋や割り箸ごみの削減に向けた「マイ箸・マイバック」運動を推進し、「マイ箸」の普及に精力的に取り組んでいるNPO法人「久留米地球市民ボランティアの会（KOVIC）」の活動は大きな力となっている。今回は、KOVICの野嶋さよえ代表理事に話を聞いた。

国際協力活動ボランティアの

十人で発足

KOVICは、環境保全と国際協力に取り組む団体である。「グローバル化による経済のゆがみが発展途上国の貧困を更に助長しており、その結果が、戦争や環境問題に通じている」との思いから、「地球市民の一員として身近なところから変えていこう」を合言葉に、幅広い分野で活動を展開している。

設立のきっかけは、一九九四年に市が開催した「国際協力ボランティア育成講座」。受講者のうち有志十人が国際協力などの地域活動を通して、社会に貢献することを目的に発足させた「久留米海外ボランティアサークル」がその前身だ。

二〇〇六年三月には「久留米地球市民ボランティアの会」に名称変更し、〇七年九月にNPO法人となった。現在は正会員十六人と賛助会員二十四人、学生会員七人の計四十七人。年齢層は二十〜四十歳で、女性が多いのが特徴であり、活動する際は学生をはじめ外部からの参加者も広く受け入れている。

アフリカへの放置自転車輸送と

フェアトレードバザーの開催

KOVICの活動は、全国各地で開いていた南アフリカの民族音楽グループのコンサートや、市主催の「くるめ愛と平和の祭典」に招致したのが始まりだった。その際、同行したアフリカ・モザンビークのNGO事務局長が、現地では約三十年にわたる内戦が終結したものの、銃をはじめとする各種武器が村々に点在し、生活を脅かしている実情を訴えるとともに、この問題の解

決のために、「銃を鋸に」をスローガンにした武器と生活物資の交換運動を紹介したことに、会員が共感した。

一方、市では駅周辺の放置自転車が大きな社会問題となっていた。撤去された自転車が鉄くずとして処分されていることを知り、生活物資として自転車をアフリカに送ることを思い付く。市に掛け合い、放置自転車の無償譲渡を受け、一台一台を丁寧に磨き、コンテナ船で送った。これまで四回実施し、延べ三百九十四台の自転車に加え、住民から提供された二台の足踏みミシンも送った。

輸送には、一回当たり四十〜五十万円が必要であった。その資金は、定期的に実施する「リサイクルバザー」や「フェアトレードバザー」の収益金に加え、会費、寄付、助成金を利用した。また、多くの寄付が交流にもつながるようにと、送る自転車に寄付者のネームプレートをつけるなどの工夫もした。活動を広く理解してもらうため、現地視察に出かけ、報告会も開催した。

さらに、「フェアトレードバザー」で



バザー（くるめフォーラム）

アフリカ、アジア、中南米などの商品を紹介・販売することで、現地の人々が自らの力で暮らしの向上を図ることを支援している。

「マイ箸」づくりの広がりと

ごみ削減キャンペーン

最近の活動は、国際協力や平和問題から環境問題にシフト。「地球温暖化をはじめとして環境問題に国境はない」との理念の下、「自分の手に合った

サイズのマイ箸を作り、マイ箸を持ち歩き、割り箸を使わないことで環境保護活動ができる」を合言葉に、「マイ箸」の普及に取り組む。国内で使用されている中国からの輸入が九割以上を占め、春になると黄砂の影響を受ける久留米市民にとって、他人事ではないのである。



モザンビークへ放置自転車到着

一万三千人に上る巨大イベントとなった。

「マイ箸づくり教室」には、築三百年以上の古民家から出た建築廃材である煤竹を利用。リサイクルを兼ねたこの取り組みは、初年度こそ大きな盛り上がりはなかったものの、二年目以降は小学校や地元スーパードなどのマイ箸づくり教室が大きな広がりを見せるようになり、野嶋氏は「今年度は手一杯」と微笑む。一回当たりの参加者も、当初十人程度だったのが、助成金の利用で二十五人が参加できるようになった。

また、環境フェアでは、自主的に「マイ食器およびマイ箸推進でゴミを削減キャンペーン」を提案。飲食店出店者からの賛同を積極的に求めた。なお、これらの成果かどうかは明らかではないが、市のある課では「新年会のマイ箸率は90%以上」と担当者胸を張った。

ボランティア人材の育成支援と

新たな国際協力の模索

そのほかにも、ボランティア団体の支援や人材育成に取り組んでいる。団体支援は中国の砂漠緑化活動への参加や、今年は労働問題をテーマとした「市在住の外国人によるパネルディスカッション」シンポジウムの共催などであ

る。また、人材支援はボランティア育成のための「地球市民ボランティア連続講座」「異文化を知る「くるくる地球」や「ボランティア入門」の開催などだ。マイ箸づくり教室の取り組みもそうだが、放置自転車の話を劇にして物の大切さを考えてもらうこと、ブログや会報紙「KOVU FARM」によるRPなど、意識啓発にも積極的だ。野嶋氏は、「設立から十三年が経過し、マンネリ化のように感じる時もある。三、五年後を見据えた活動をしていかなければならない」と強調する。

けれど、二週間に一回以上はミーティングを開催し、議論や情報交換を重ねていることや、「市役所に情報提供や収集のために頻繁に来訪し、事業提案をするなど積極的に活動している」との市の担当者の声からは、活動のマンネリ化は全く感じられない。

KOVUには専属の職員はいない。メンバーがそれぞれ、仕事を持つ身である。そのため、専門性を出すことができないのが悩みであると訴えていたが、それぞれのメンバーが得意分野を活かし、いろいろな場所に顔を出すことで活動の輪が広がっている。



マイ箸づくり (環境フェア)

「問題を見つけるとすぐに飛び込んでしまう」と野嶋氏が語るように、メンバーのフットワークは軽く、意識も高い。このたび、メンバーの一人が青年海外協力隊として派遣されることになった。環境の分野で派遣されるのであり、KOVUとしても「今後、そこを足掛かりにして何か国際協力ができないか模索中」と同氏が語るように、今後の活動への思いは尽きない。

編集委員 ● 渡部直輝

地域活性化センターおよび地域振興整備財団との共催による平成十九年度欧州地域づくり調査団（地方自治体職員や民間企業社員など計十六人の団員で構成）は、昨年の十月八日から十九日までの十二日間、オランダ、ドイツ、スペイン、スウェーデンの四カ国を訪問し、各地のそれぞれ特色ある「まちづくり」の施策について調査した。



アムステルダムフェーン市役所

オランダのアムステルダムフェーン市では、「住民参加による環境に配慮したまちづくり」をテーマに調査した。住民と行政が協働で取り組む手段として、地域住民間での話し合い組織「ネイバーフッドプラットフォーム」がある。それは、住民のボランティアにより構成され、年二回の会議を行い、

市に対して住民の要望を伝える活動をしている（その際、市議会議員も出席している）。環境政策は、市民の意識改革が重要であること痛切に感じ、同組織の仕組みがオランダ民主主義の要諦であることを知った。

ドイツ北部アイフェル地区自然公園協会では、「地域資源を活かしたまちづくり」をテーマに、「自然保護とツーリズム」をキーワードにした都市近郊での地域活性化策を調査した。活性化のプロジェクトは、地域資源をうまく組み合わせる有効活用し、何も無いところから何かを見つけ、観光客を集める工夫をしていた。良い提案を考えた企業に対し公的補助金が支給され、プロジェクトが実施される。日本においても、自治体が新しい地域づくりのプロジェクトを推進するだけでなく、企業などからの優れた提案に対して予算を付け、プロジェクトを実施する手法をもっと進めるべきだと思われる。

スペインのバルセロナ市では、「民間活力導入、官民協働によるまちづくり」をテーマに22@プロジェクトおよびトット・ラバル財団を調査した。22@プロジェクト

住民・民間との協働、地域資源活用のまちづくり

は、遊休化している町工場と住宅が混在しているエリアを、産業の構造転換で活力のある町に再生させることが使命だ。市は民有地を公共用地に変えるため、大規模な容積率の規制緩和を行い、古い街並みを一掃せずに民間の投資で魅力的空間を創出していた。またトット・ラバル財団は、住民が主体となって自発的に生活を改善しようとする思想に基づき、治安の悪いラバル地区の再生を試みている。具体的には住宅のリフォーム実施や美術館、図書館、文化センターなどの公共施設を建設することにより、若者が魅力を感じて同地区に立ち寄る機会が増え、諸外国からの移民も増えて、この地域が徐々に活性化されつつあるという。



テビー市役所

スウェーデンでは、「少子高齢化におけるまちづくり」をテーマとしてテビー市を調査した。市では就学前教育から高校卒業までの教育に市税の約半分を費やし、大学教育には県が全額公費負担することから、子育てに対する市民の経済的不安は少ない。同国の諸制度は、すべての子供の生活を保障することを基本理念とし、この理念に基づく育児支援策が国民に受け入れられ、高い出生率を支えている。日本においても、これまでにない社会全体での思い切った抜本的な取り組みが必要であることを感じた。

（財）地域活性化センター

総務課長

● 吉澤 茂



就学前学校

茨城県で「未来につなぐ地域づくり」大会

第二十五回地域づくり団体全国研修交流会 茨城大会が二月一、二の両日、茨城県内で開催された。大会は地域づくり団体全国協議会、第二十五回地域づくり団体全国研修交流会茨城大会実行委員会、地域づくり団体茨城県協議会が主催し、全国各地の地域づくりに携わる多くの関係者、そして多くの地元住民が参加した。

今回の大会のテーマは「人が育ち風土が生まれる。いばらきで語ろう。未来につなぐ地域づくり」。奈良時代に編さんされた常陸国風土記でも紹介されている多彩で豊かな風土を背景に、茨城県ではさまざまな個性あふ



トークセッションの様相

る地域づくりが展開されている。それらの活動を紹介し、舞台としながら、全国各地の活動の情報交換や交流が行われた。

大会前日には水戸市内で「キックオフ・レセプション」が開催された。日本三大民謡である茨城発祥の「磯節」の披露や、県産食材がふんだんに盛り込まれた料理の数々、水戸黄門一行の登場（水戸黄門愛好会）など、茨城県の文化・産業・地域づくりの紹介が行われた。また、前回開催地の愛知県によるお礼のあいさつ、次回開催地の愛媛県のPRが行われ、翌日からの大会に向けて会場は大いに盛り上がった。

翌大会初日、全体会のポスターセッションには全国約三十団体が出展し、地域づくりの活動成果についてPRや情報交換が行われた。また二つのワークショップでは、一つは「地域力向上の取り組み」と題し、「大好き いばらき 県民会議」が中心となり地域コミュニティについて議論を交わし、もう一つは「若者の視点から考えるまちづくり」と題し、筑波大学、県立鉾田第一高校が中心となり、学生による地域づくりの可能性について議論を展開した。茨城県産品たっぷりの弁当を囲んで



水戸黄門愛好会の活動紹介

の昼食交流会を挟み、午後は吉永宏常磐大学大学院教授をコーディネーターに、いばらきイメージアップ大賞の受賞団体である茨城ゴールデンゴールズ、「パンの街つくば」プロジェクト推進協議会によるトークセッション「地域が人をつくる 人が地域をつくる」が行われた。

全体会の最後は、次回開催地である愛媛県からの参加者が壇上に上がり、予定している分科会の紹介や参加の呼び掛けが行われた。

全体会に引き続き、県内十七会場、十八市町に分かれ、それぞれ地元の活動団体を中心となり企画した、多種多様な分科会が開催された。

私が参加した第八分科会（大洗町）では、NPO法人「大洗海の大学」による「海を活かしたまちづくり」をテー

マに、活動紹介や体験メニューが用意されていた。同大学では、漁師による漁業講座、サーフアールによるサーフィン講座など、多岐にわたる事業を行っている。今回は、アンコウの吊るし切り見学、郷土食であるアンコウの「どぶ汁」の調理・実食、さらには「貝合わせ」や海藻を使った染色など、地元関係者に講義していただいた。多くの関係者は「教授」を務めることに大変、誇りを感じていたようだった。

全国から集まった参加者とNPO、そして地元の青年部など、多くの人の交流は大変有意義な時間となった。今大会では、茨城県の地域づくりにかわる多くの関係者により、「全国各地からの参加者を一人ひとり大切に育てる」という気持ちあふれる手作りの企画・運営をしていただいた。発見・気づきとともに、全国の地域づくりに取り組む関係者との情報交換や熱い議論をすることができ、今後のそれぞれの活動に活かされることだろう。

次回の愛媛大会は、今年十一月十四日（金）、十五日（土）の二日間、開催する予定。

（財）地域活性化センター研修交流課

白鳥法子

第19期全国地域リーダー養成塾修了式

新たに40人が 地域で活躍へ



修了証授与

第十九期全国地域リーダー養成塾（主催…財地域活性化センター）の修了式が一月三十一日、東京の銀座ラフィナートで行われた。大森彌塾長（東京大学名誉教授）をはじめとする主任講師陣、総務省の丹下甲一自治政策課長ら関係者、塾生派遣元団体関係者が出席する中、全国の自治体や地域づくり団体などから参加した四十人の塾生に修了証が授与された。

修了式に先立ち、修了レポートの発表会が行われ、塾生一人ひとりがこれまでの研修の成果を発表した。それぞれのレポートに対して塾長が講評し、塾生はこれを励ましのメッセージとして心に刻んだ。

修了式では大森塾長が、「今後塾生同士で情報交換していくことが大切だ。また、先生とのつながりも絶やさないでほしい」と塾生を激励。これに対し、塾生を代表して、小島裕子さん（まちづくりネットワーク・かぞ）が、「先生方の教えを自分の愛する地域で現実のものとするために心を尽くし、力を尽くして実践したい。そして、壁にぶつかった時こそ、真摯（しんし）に自己を見詰め、必死に学んだこの一年に問い直して、また未来に向かって生きていこうと思う」との謝辞を述べ、修了式が終了した。

全国地域リーダー養成塾は、広



修了レポートの発表会

い視野と深い見識、卓越した創造力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動のできるリーダーを養成するため、一九八九年（平成元年）に自治省（現総務省）、関係各位の協力の下に創設された。これまで数多くの地域リーダーを全国に輩出し、修了者は各界で活躍しているが、第十九期生四十人を併せると、その数は六百十六人に達する。

同塾の研修は、五月から翌年二月までの十カ月間に東京で行う一

般研修と、東京近郊での合宿研修、国内外の地域づくりの先駆事例の現地調査など、長期にわたる充実したカリキュラムを組んでいる。

その特徴としては、①絞り込んだ重点テーマについて、複数の講師による講義・研修を体系的に行なっている②専門家、行政・民間の実践家など多彩な講師陣を登用したワークショップ、ディベートなど、実践面を重視した演習を多く取り入れている③主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生の課題研究に対してきめ細かい指導を行っている④研修修了後も定期的に修了者を対象とした研修会、情報交換会を開催するなどフォローアップを行っているなどが挙げられる。

これまで優れた地域リーダーを養成し、その成果が各界から評価されている。新たな修了者四十人が、この研修で培った知識やネットワークを活かし、地域で活躍されることを祈りたい。

財地域活性化センター研修交流課

宮本明人

子育て・高齢者福祉を支える専門集団と施設

二〇〇七年(平成十九年)十二月五日から九日間、「少子化問題の解決は」「リタイアメントコミュニティ」「高齢者福祉策」をテーマに、カナダのトロント市と米国サンフランシスコ市を訪問した。訪問先では特色ある地域づくりを調査した。

◆カナダ◆ 子育て支援の 親教育プログラムの開発

少子化問題の解決は、わが国でも最も重要な行政課題の一つといえる。各種制度の拡充が進む一方で、多くの若い親たちは子育てに対する不安と、周囲から向けられるプレッシャーの中で子育てに向き合っている。今、全国的に児童虐待に関する話題が急増している中で、ハード・ソフト両面における子育て環境の整備が課題となっている。

カナダでは、孤立した母親の深刻な育児ストレスや子ども虐待などを背景に、独特の「子育て家庭支援制度」を発展させてきた。その特徴として、主に「親」を対象にした支援の充実が挙げられる。世界的に注目されている親教育プログラムの開発は、その代表例だ。今回、オンタリオ州トロント市にある Massey Center for Women を調査に訪れた。

移民やストリートチルドレンが多い社会事情を背景に、生活を維持することが困難な若い妊婦を対象にして、教育から住居、健康、コミュニケーションネットワーク、就労まで、自立に向けたさまざまな支援をトータル的に行っている非営利団体だ。すべてにおいて、支援を求めている側の視点に立ったプログラムを実施し、国、州、市といった一般行政機関はもちろん、警察や医療機関、教育機関や各種民間団

体との間に、実に有機的な連携関係を整備し、効果的な支援を確立している。

わが国でも子育てを社会で支えるため、目的を共有化したプロフェッショナル集団の構築が求められていると言える。

◆米国◆ 介護・医療の不安を解消する コミュニティ施設

リタイアメントコミュニティ(RC)とは、高齢者のみが入居できるコミュニティ施設(集合住宅・住宅団地)のことで、全米に数多くあり、入居者はさまざまなアクティビティ(生活行動)を楽しみながら、自由で独立した生活を送ることができ、人口減少社会に突入し、地方の活力低下が懸念されているわが国では、都市から地方への移住や地域間交流の推進を通じて地域活性化が近年注目されていることから、団塊世代などアクティブシニア層が地方へ移住する際の受け皿としてのRCの展開可能性を探るため、サンフランシスコ市の最新施設を視察した。

訪れたのは「AlmaVia of San Francisco」という、日本の老人ホームに近い介護機能を備えた施設であった。必要に応じて介護や医療のケアが受けられるタイプのRCは、移住の際の医療面の不安を解消できる機能を備えているため、米国以上に健康・長寿な高齢者が増加する日本でも、導入の可能性が十分あるビジネスモデルであると感じた。

一方、米国のRCは、ぜいたくで料金も高額な高所得者向けが多いが、日本で移住・交流を国民的な運動に高めていくには、多くの人が利用できる多様なレベルのサービスや、余暇的な内容だけでなく、地域社会と強く関わり、知的水準の高いアクティビティを用意する必要があると感じた。

◆米国◆ 専門職チームによる予防中心の 医療・介護サービス

日本ほど高齢化が急進していないが、米国においても高騰するメディケア(高齢者医療保険)、メディケイド(低所得者向けの医療補助)などの医療費の抑制が課題であった。この様な状況下、介護・医療を統合した包括的なサービスで、コスト削減と高いアウトカム(事業成果)を実現したPACE(Program of All inclusive Care for the Elderly)とよび、公的資金

を財源とした制度が生まれた。このPACEを生んだNPO型統合ケア・センター「オンロック」を、わが国で重要性が高まる「介護費削減」「医療との連携」という課題に対するヒントを探すため訪問した。



ヒアリング風景：AlmaVia of San Francisco にて

オンロックでは、「多額の医療費がかかるナッシングホーム(日本では老人ホームに近い)への入居や、病院への入院を避けて、住み慣れた自宅や地域にできるだけ長く暮らし、生活を継続させるための支援を行うこと」をミッション(使命)としている。加入者に対し、医療・介護の専門職から成る職種横断的なチームを編成し、加入者の情報を共有、日ごとの健康管理を徹底することによって、予防を中心とした継続的な医療と介護サービスを実施していた。

わが国でも、二〇〇〇年の介護保険の導入、〇六年の同改正によって、「介護予防を中心としたケア、在宅でのケア、地域に密着したケア」に重点が置かれるようになった。在宅でのケアは日ごとの健康管理や緊急時の治療など、医療との連携が欠かせない。オンロックのような一つの施設内で完結する医療・介護を実施することはわが国では難しいが、医療・介護を継続的に提供できるネットワークの構築が必要であると強く感じた。

● 新村敏・池崎慎一・山本直美

地域活性化事例集シリーズ

今年のテーマは「地域が一体となって創る子育て支援」

近年の未婚化、晩婚化や夫婦あたりの出生数の減少などにより、わが国は世界で最も少子高齢化が進行している国となり、少子化対策は社会全体での取り組みが必要となっている。来る平成21年度は、多くの地方公共団体において、次世代育成支援対策推進法における行動計画の5年ごとの見直しの年に当たっている。地域活性化につながる子育て支援の事例集を、地方公共団体担当職員をはじめ、関係者の参考を活用されることを期待する。

タイムリーなテーマで全国

の先進的な事例を収集

地域活性化事例集は、地域活性化センターの情報提供事業の一つとして、全国各地の地域づくりに関する先進的な事例を収集し、会員に情報提供する事例集である。センター設立の翌年である一九八六年に『地域活性化ハンドブック』を『地域活性化事例集』を発刊して以来、二十年以上にわたりほぼ毎年、発刊を重ねるシリーズとなっている。

発刊当初は、地方公共団体の先進的なアイデア事業について、テーマを決めず収集・紹介していたが、近年はその時々

に合ったテーマを選定して事例を収集し、より会員の参考にしやすいようにしている。例えば、指定管理者制度の本格導入を控えた二〇〇六年には『指定管理者制度導入事例集』を、いわゆるまちづくり三法改正の翌年である二〇〇七年には、中心市街地の活性化などをテーマにした『都市機能の充実とにぎわいのあるまちづくり事例集』を発刊、好評を得ている。

現場の生の声を掲載して

実務レベルの参考にも寄与

シリーズ三十五冊目となる〇八年のテーマは、「地域が一体となって創る子育て支援」



■ 高齢者ボランティアが活躍（山形県庄内町） ■

で支援」である。行政と地域が一体となって取り組み、子育て当事者の負担軽減はもとより、地域の子育て支援意識の向上や、コミュニティの再生、にぎわいの構築など、地域の活性化につながる取組を収集。全国から百四十七の事例が集まった。

山形県庄内町では、空き家や閉鎖した保育園分室を活用し、地域の高齢者がボランティアとして活動する放課後児童健全育成事業を実施している。また、熊本県植木町では、独居老人の暮らす家を借り、地域の親子が集って農作業や伝統芸能に触れながら、共に子育てする地域交流サロンが開かれている。東京都品川区

では、商店街の振興を目的とした団体、子育て支援団体と行政が協働し、商店街の空き店舗を利用した乳幼児の一時預かり事業を実施。いずれも子育て支援効果ばかりでなく、世代間交流や地域コミュニティの再形成、商店街の活性化などにも資する事業だ。

これらの先進的な事例は、現地取材して現場の生の声を届けるようにしている。また、身近な優良事例として都道府県ごとにおおよそ一事例、事業の実施前の状況から実施の経緯、実施効果と今後の課題までが、事業担当者の執筆によってまとめられており、地方公共団体の担当者をはじめとした会員が事業実施を検討する際、参考にしやすい。地域活性化事例集は、会員に無料で配布したほか、センターで販売している。全国の先進事例を取り入れたよりよい事業の実施のため、ぜひとも参考にしていただきたい。

（情報サービス課）



■ 空き店舗を活用した一時預かり（東京都品川区） ■

テーマは「市町村合併後の新しいまちづくり」

○調査事例

	自治体名称	事例概要
①	岩手県西和賀町	合併協議会を機に立ち上がった若者たちが「考える会」を通して、地域と交流しながら自分たちのまちを見つめ直す。
②	新潟県上越市	全国最多の14市町村が合併。旧町村地域に地域自治体を導入し、地域協議会と住民組織による新しい自治に挑戦する。
③	静岡県浜松市	政令指定都市の実現と12市町村の個性を活かす広域合併には、地域自治体や予算などに工夫した取り組みがあった。
④	岡山県真庭市	地域自主組織に取り組む一方で、地域人材養成から生まれた「まにわっこ検定」。そして先進的なバイオマスタウンも紹介。
⑤	広島県廿日市市	海から山まで広がった多様な地理条件を有する新市域を利用し、市民が一丸となってトライアスロン大会を開催。
⑥	愛媛県西条市	合併記念事業に市民参加型の映画を制作。作品づくりにかわることで住民の相互交流が生まれ、地域特性の再認識につながる。
⑦	大分県宇佐市	古代漁法の復活を契機に、ブルーツーリズムとグリーンツーリズムの融合と滞在型観光を目指し、地域の活性化を図る。

○過去のテーマ

年度	調査報告書名
15	地域通貨によるコミュニティの再生について調査研究報告書 新しい経済活動を伴う地域経済の活性化に関する研究報告書
16	合併後の市町村運営の手引き コミュニティビジネスとコミュニティの再生について
17	中心市街地活性化への取り組み 地域ブランド・マネジメントの現状と課題
18	景観による美しいまちづくり 地方自治法上の地域自治体を活用した取り組みについて

地域活性化センターは、地域活性化に資する調査研究を行っており、二〇〇七年（平成十九年）度は、「市町村合併後の新しいまちづくり」をテーマに実施した。いわゆる平成の大合併により都市区域が急速に広域化する中において、地域の特性を活かした住民主体のまちづくりが大切となる。そのためには、住民が新自治体に対して帰属意識を持ち、誇りや愛着を感じるという意識の基礎となる「地域の一体感・連帯感」の醸成が不可欠である。

そこで、新市町村の一体感の醸成が図られ、高い実効性と独自性のある個性的なまちづくりにつながっていくような取り組みをしている事例を抽出し、現地調査を行って報告書にまとめた。なお、市町村合併が一段落してまだ間もなく、合併を活かしたまちづくりの検証や課題などの研究がまだ途上の状況であり、具体的かつ専門的な見地からの助言を得るために、関西学院大学大学院経済学研究科・産業研究所の小西砂千夫教授に指導をお願いした。

報告書は、すべての会員に送付しているもので、参考にしていただきたい。これまでの報告書については、当センターのホームページ「地域づくり百科」にて無償公開しているが、印刷物として購入を希望する人は、いずれも一部千円（実費負担）にて販売しているため、連絡をいただきたい。

この調査研究事業で取り組むテーマは、地域づくりに関する情報交換や情報発信の場として利用されている「インターネットフォーラム（電子会議室）」に投稿された話題などを参考にしている。

同フォーラムでは、「真の住民自治って?」「あなたはふるさと納税についてどう思いますか?」「教えてください、あなたのまちの景観への取り組み」など、分からないこと、知りたいこと、経験談や苦悩などが寄せられている。

このサービスは会員限定のため、事前登録が必要だが、登録は簡単で無料。申込用紙に必要事項を記載の上、メールやファックスで送信いただくだけで、速やかにIDとパスワードを交付する。なお、申し込みは随時受け付けており、会員一団体に付き、何人でも利用することができると、積極的な利用をお願いしたい。

（コンサルタント業務課）

東京都心に全国のパンフレットが勢ぞろい！



パンフレットコーナー

東京・新宿の京王プラザナードに一九九二年（平成四年）、地方自治体のパンフレットセンターとして誕生したふるさと情報プラザは、九五年（同七年）に有楽町に移転、それ以降も館内をリニューアルしながら、情報発信機能を充実させている。プラザは、日本を代表するショッピング街の銀座、ビジネス街の丸の内、中央省庁が集積する霞ヶ関に隣接し、周辺には国際ホテル、高級レストラン、ブティックが軒を連ねている。

★約三千種類を展示・提供

プラザ館内には、「パンフレットコーナー」「イベントスペース」「地域産品展示コーナー」の三つから成り、パンフレットコーナーには道府県・市町村ごとに配架した「常設コーナー」と、季節・来館者ニーズに応えた「特集コーナー」がある。いずれも来館者が無料でパンフレットを持ち帰ることができる。

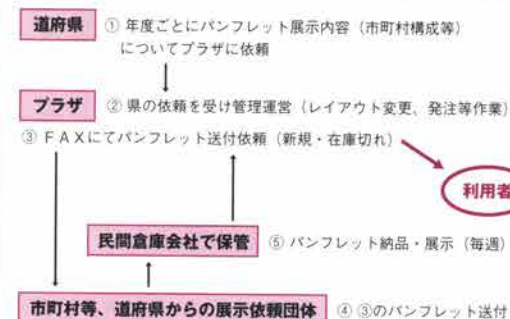
常設コーナーは、二〇〇七年（同十九年）四月から翌年一月までに約三千種類のパンフレットを取り扱い、約二十七万部を出庫している。このように自治体パンフレットが一堂にそろった施設は国内ではほかになく、質量ともに充実している。

その中で人気はやはり観光地であり、出庫数が年間千五百部を超える団体もある。常設コーナーの取り扱い数は、〇三年（同十五年）度に約三千六百三十種類であったが、市町村合併による自治体の減少で〇七年（同十九年）には二千九百三十種類となった。

約七百種類を展示するスペースが生じたことから、有効活用のために〇七年（同十九年）度、新たなコーナーを設置した。団塊世代を中心としたふるさと回帰支援のための「田舎暮らしパンフレット」、年々増加する外国人観光客向けのパンフレット（英語、中国語、ハングル語）、そのほかにも地域活性化に関連する民間事業者コーナーを設け、現在は本州四国連絡高速道路（株）も展示している。

常設コーナーは、道府県が年間を有料で借り受け、展示する市町村などの構成を決定し、それに従ってプラザで欠品が出ないよう運営管理を行なっている（別図）。

（別図）「常設パンフレットコーナー」展示までの流れ



特集コーナーは、毎月模様替えされるプラザ全体の展示演出テーマに沿い、各都道府県を通じてパンフレットを収集し、無料で展示している。同コーナーは、来館者の目に付きやすく、手に取りやすい特別注文のパンフレットラックを使用しており、一台でA4版サイズ三十二種類が展示可能で、現在七台を使用している。「お花見」「温泉」「グルメマップ」「イベント」など、トピックスごとにブレンドを作り、楽しめる工夫をしている。

★情報化時代でも紙媒体は人気

ユビキタス時代を迎え、インターネットが普及した現代は、地方の情報を容易に入手できるが、地域全体を俯瞰（ふかん）するマップ、美しいデザインや風景写真をひと目で見ることのできるパンフレットは、依然として人気である。旅行者の事前情報の収集に役立つことはもちろん、実際に旅行に行かなくてもパンフレットを手に取り、バーチャル・トリップ（仮想旅行）を楽しんでいる来館者も多い。行ったことも、聞いたこともない町、天気予報でしか聞いたことのない島、飛び出す絵本のような変形パンフレットなどを発見し、地方への関心を高めている。

そのほかにも、都内の各マスコミ・旅行代理店などは、ニュースソースの場として、百貨店、スーパー、飲食店関係者は特産品情報の収集の場として活用している。また、自治体関係者は新規パンフレットを作成する際、参考となるパンフレットを探しにたびたび訪れる。

最後に、多くの人に活用いただいているパンフレットコーナーではあるが、課題もある。展示自治体からパンフレットが届かないと、顧客からお叱りいただくなど、折角の情報発信のチャンスの芽が生かされないこともある。来館者が満足感を得られるよう、自治体の関係者には今後ともぜひパンフレットの展示協力をお願いしたい。

深まるビジネスパートナーとしての 企業と自治体

—第3回交流会を開催—

業種を超えた顔ぶれの多彩さとその熱気に毎回参加者から感嘆の声が漏れる移住・交流推進機構(JOIN)交流会も、早いもので三回目。今回は、二〇〇八年(平成二十年)一月二十九日に榊リクルート本社会議室で開催した。当日は、企業会員二十七社、自治体会員十九団体、その他JOINに関心のある企業七社の参加を得て、合計八十六の関係者が参加した。

企業には自治体とのビジネスの敷居が高いと感じる一方、自治体も企業との組み方に戸惑うこともある。しかし、JOIN交流会に参加し、その雰囲気を感じると、ビジネスパートナーとして共に仕事をしていくイメージが湧いてくるという感想を今回聞くことができた。事務局としては、そんなリアルな場の持つ力をこれからも大切にしたいと思う。

冒頭、総務省自治行政局過疎対策室の菊池健太郎課長補佐から、国における平成二十年度施策の概要として、「地方の元気再生事業」および「がんばる地方応援プログラム」について説明。「総務省としても、都市と地方との交流に向けた動きを積極的に支援していきたい」と語った。続いて、第一部ではJOINの主な活動実績と予定をプレゼンテーションした。併

わせて事務局からは、以下の三点について会員に「お知らせ」と「お願い」を行った。

①交流会を大いに盛り上げ実効性の高いものにしていくために、引き続き会員の積極的な参画・提言が必要である。今後は交流会を地方でも開催する予定なので、自治体会員の提案や協力をお願いしたい。

②「JOIN発の新ビジネス」を実現するための仕組みである新ビジネス創造研究委員会の第二次募集を開始したので、積極的な参加をお待ちしている。

③JOINウェブサイトのバージョンアップと、それに連動した「暮らし体験ツアー」が当たるキャンペーン(二月六日〜三月十六日)を開始する。今回のバージョンアップの最大の特徴は、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入した点である。これで、各自治体、企業担当者が発信したい情報をリアルタイムでウェブサイトに反映させることが可能になった。まさに各担当者のアンテナ感度と腕の見せどころである。実際、現在のアクセス数が多いページは、やはり更新頻度の高い自治体や企業のページになっている。事務局としても、常に会員や一



般ユーザーからの意見を反映しながら、強力な発信ツールとなるよう、着実に運営していきたいと思う。

例ぐるなび法人営業部門のプロモーションプロデューサーである坂本克彦氏から、同社が現在、石川県と行っているプロモーション事業を中心とした事業モデルの説明があった。このモデルは、他の会員とも連携して、移住・交流に係る新たなビジネスモデル構築の可能性が大きいという点特徴だった。交流会ではディスカッションも活発に繰り広げられた。

ビジネスは最終的に人と人とのつながりである。JOINはこれからリアルとバーチャルな出会いと交流の場を活性化していきたいと考えている。(JOIN事務局 石坂貴明)

第12回

ふるさとイベント大賞

大賞は佐渡市の アース・セレブレーション2007

（財）地域活性化センターは三月三日、東京都千代田区の東京国際フォーラムで「第十二回ふるさとイベント大賞表彰式」を開催した。「ふるさとイベント大賞」は、全国各地で数多く開催されている地域の活力を生み出すイベントを表彰し、全国に向けて紹介することによって、ふるさとイベントの更なる発展を応援することを目的に設けられた賞である。

応募二百三十一の中から 七イベントが受賞

今回は、全国から応募のあった二百三十一イベントのうち、都道府県から推薦のあった百四十八イベントを対象に、選考委員長の北山孝雄氏をはじめとする九人の委員による厳正な審査の結果、大賞以下七つの受賞イベントを決定した。

表彰式には、授与者として谷口隆義総務副大臣、北山選考委員長、石田直裕地域活性化センター理事長が出席し、受賞者を祝福した。壇上の受賞者たちは、イベントにゆかりの法被や着物を着用し、厳粛な雰囲気の中でそれぞれの地域イベントの魅力を演出していた。

大賞に選ばれたのは、新潟県佐渡市の「アース・セレブレーション2007」。「たたく」をテーマにし、世界各地から民族音楽のアーティストたちを佐渡へ招き、豊かな自然の中で新しい「地球文化」と「地域文化」の可能性を探るイベントである。

多様な文化を持ち寄り融合させることで、新たな文化を創出していることや、さまざまな体験型イベントを通して、市町村合併に伴い一島一市となった佐渡市民の一体感を醸成し、島内外の交流・連携を促している点が評価された。

岩見沢、瀬戸両市の イベントが優秀賞に

続いて優秀賞には、北海道岩見沢市の「ふるさと百餅まつり」と、愛知県瀬戸市の「来る福招き猫まつりin瀬戸」が選ばれた。前者は特産品のPRや郷土意識

の高揚につながる点が、後者は陶磁器という地域資源を活かし、「ものづくりのまち」というイメージ形成に寄与している点が評価された。

個性豊かな 三イベントが奨励賞

さらに奨励賞として、地域住民と学生の絆を育んできた千葉県館山市の「全国学生フーメンコフェスティバルin館山」、環境に配慮した市民の手作りイベントである滋賀県東近江市の「コトナリエサマーフェスタ2007」、観光客・地域住民ともに着物を通して萩の魅力を感じ合う点が評価された山口県萩市の「着物ウィークin萩」がそれぞれ受賞した。

また、地域住民が主体となった取り組みや、地域への波及効果といった点から、群馬県みどり市の「わたらせ渓谷鐵道各駅イルミネーション」が選考委員特別賞に選ばれた。

受賞者を代表して、大賞を受賞したアース・セレブレーション実行委員会の島崎信実行委員長があいさつし、二十年間の活動を振り返り、受賞に当たった喜びの言葉を述べた後、「今年の夏は佐渡へ来て、このイベントに参加してください」と締めくくった。

また、北山選考委員長は今回の選考に当たり、「イベントに携わる人たちひとり一人の知恵や工夫を結集させる姿に感動するとともに、日本各地域が持つ魅力を改めて痛感している」と述べ、全国のイベント開催者へのエールを贈っていた。

今回受賞した七イベントについては、

当センターのホームページで紹介するとともに、今年度のイベントの様子を取材収録してDVDを作成し、またテレビでも放送して全国に広く紹介していく予定である。

（業務第一課）

関連写真は四十六、四十七ページに掲載



授与者と受賞イベントの関係者ら



「田園都市」栗原らしい 観光産業づくりを目指して

栗原市長 ● 佐藤 勇

～近代化産業遺産の活用～

平成十七年四月に九町一村が合併して誕生した栗原市は、宮城県最北部に位置し、人口約八万人、県内最大の面積約八百平方キロを有する自然豊かな田園都市である。北西部には宮城、岩手、秋田三県にまたがる秀峰栗駒山がそびえ、南東部にはラムサール条約登録湿地でガン、カモ、白鳥などの越冬地として有名な「伊豆沼・内沼」がある。特に飛来するガン類は国内の約八割を占め、冬の日の出とともに一斉に飛び立つ時の羽音と鳴き声は圧巻であり、「日本の音風景百選」にも選ばれている。

同十八年度に策定した市総合計画は、交流人口の増大を図り観光産業を振興していくことを大きな柱の一つとしている。そのため、「くりはら研究所」と名付けた田園観光都市室を設置し、外部のアドバイザーの指導を受けながら、身近にあるがゆえに見落とされがちだった自然景観、歴史、生活文化、食文化などの隠れた資源を掘り起こし、再び光を当てていく作業を行っている。こうして再発見した多くの資源を組み合わせ、人と人が交流できる体験型のニューツーリズムを中心とした観光産業づくりを目指している。

今回、近代化産業遺産として本市の「細倉鉦山関連施設」や「くりはら田園鉄道」が「有数の金属供給源として近代化に貢献した東北地方の鉦山の歩みを物語る近代化産業遺産群」として認定された。昨年十一月三十日に横浜市で行われた認定証・プレート授与式には、私も代表の一人として出席し、甘利経済産業大臣から認定証をいただいたが、郷土の先人が努力して残してきた遺産を、大切に後世に残していかなければと心が引き締まる思いがした。

細倉鉦山は、約千二百年の歴史を持つとも伝えられ、主に鉛と亜鉛を産出した。近代資本による新技術の導入により産出量が増え、明治二十八年には鉛の生産額が日本一に

なったこともある。昭和六十二年に閉山したが、その後、高い製錬技術を生かして自動車廃バッテリーのリサイクル事業を開始し、今ではわが国の約一五パーセントもの鉛廃バッテリーを処理している。

くりはら田園鉄道は、大正七年の設立以来、主に細倉鉦山の鉦石・製品などや乗客を輸送するなど、鉦山と関連の深い産業鉄道として発展した。平成十九年三月に営業を停止したが、車両や設備機器、多くの文書類は第一級の鉄道史料と言われている。いずれも栗原地方はもとより、わが国の経済発展を支えてきた貴重な歴史遺産である。

鉦山のある細倉地区には、江戸時代の素掘りの跡である「たぬき掘り跡」や明治時代に掘られた坑道跡、くりはら田園鉄道の貨物駅プラットフォーム跡、今でも現役の本社社屋や製錬施設などが点在している。また、今年の日本アカデミー賞最優秀作品賞に輝いた映画「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」の撮影が行われた佐野社宅（鉦山の旧職員住宅）もあり、地域住民がボランティアで観光ガイドを行っている。

今回の近代化産業遺産の認定により、これまで本市が目指していた体験型のニューツーリズムに産業観光という新しい要素が付加された。今後は、地域の関係者と協力しながらホスピタリティあふれた受け入れ体制を整え、細倉地区を一つの拠点に市内の各地区の資源と組み合わせ、「訪れてみたい栗原」「行ってみたい栗原」づくりを進めていきたい。

折しも今年十月から十二月には、宮城県を舞台に仙台・宮城デスティネーションキャンペーンが実施される。多くの観光客が本市を訪れ、「田園都市」栗原の良さを満喫していただくことを強く願っている。

第12回 ふるさとイベント大賞



大賞

アース・セレブレーション2007

【自治体名】新潟県 佐渡市（人口67,079人）
【主催団体】アース・セレブレーション実行委員会

【開催回数】第20回
【開催日】平成19年8月11日（土）～19日（日）
【開催場所】城山公園、木崎神社、春日神社、諏訪神社、大膳神社、あゆす会館など

優秀賞



来る福招き猫まつり in 瀬戸⇕

【自治体名】愛知県 瀬戸市（人口132,290人）
【主催団体】来る福招き猫まつり in 瀬戸実行委員会
【開催回数】第12回
【開催日】平成19年9月22日（土）・23日（日）
【開催場所】瀬戸蔵・瀬戸市文化センター及び瀬戸川周辺各商店街ほか

ふるさと百餅まつり⇨

【自治体名】北海道 岩見沢市（人口92,799人）
【主催団体】岩見沢市観光協会
【開催回数】第25回
【開催日】平成19年9月15日（土）～17日（月・祝）
【開催場所】岩見沢市1条西2丁目～5条西2丁目、4条西1丁目～4条西5丁目

優秀賞



奨励賞



全国学生フラメンコフェスティバル in 館山

【自治体名】千葉県 館山市（人口50,744人）
 【主催団体】館山市・館山市教育委員会
 【開催回数】第13回
 【開催日】平成19年8月12日（日）
 【開催場所】千葉県南総文化ホール、北条海岸仮設舞台、千葉県南房パラダイスなど

着物ウィーク in 萩

【自治体名】山口県 萩市（人口57,990人）
 【主催団体】着物ウィーク in 萩実行委員会
 【開催回数】第2回
 【開催日】平成19年9月22日（土）～30日（日）
 【開催場所】お成り道界限（萩城跡～田町商店街）外市内各所

選考委員特別賞



わたらせ渓谷鉄道各駅イルミネーション

【自治体名】群馬県 みどり市（人口52,699人）
 【主催団体】わたらせ渓谷鉄道各駅イルミネーション事業実行委員会
 【開催回数】第4回
 【開催日】平成19年12月2日（日）～平成20年2月24日（日）
 【開催場所】わたらせ渓谷鉄道12駅



奨励賞

コトナリエサマーフェスタ 2007

【自治体名】滋賀県 東近江市（人口114,366人）
 【主催団体】コトナリエサマーフェスタ実行委員会
 【開催回数】第4回
 【開催日】平成19年8月4日（土）～15日（水）
 【開催場所】東近江市ひばり公園

通信センター

イベントスペースを無料で提供します——有楽町ふるさと情報プラザ

ふるさと情報プラザは、地方公共団体が地域PRを目的とした観光物産イベントを実施するためのスペースを無料で提供しています。場所は有楽町駅から徒歩1分。東京でも有数の人気スポット「丸の内仲通り」沿いにあり、「ふるさとを味わえる場所」として来館者も急増しています。マスコミなどでほぼ毎週、取り上げられています。また、通りを挟んだ向かい側に平成19年7月、外資系高級ホテル「ザ・ペニンシュラ東京」も開業し、外国人旅行エージェント、流通業バイヤー、マスコミの来館も徐々に増えています。観光、地域産品などのPRにピッタリです。この機会に是非ご活用ください。

● 場所：東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル1階（屋内）



● アクセス ●
東京メトロ日比谷線
千代田線日比谷駅
直結
JR有楽町線日比谷
口より徒歩1分
東京メトロ有楽町線
有楽町駅下車・徒歩
3分
東京メトロ丸の内線
銀座駅・徒歩3分



- イベントスペース面積：約100㎡
- 使用料：無料（周辺地域でスペースを借りると20～30万円の予算がかかります。機材、貸出無料。展示・演出についても専門家が無料でアドバイス）
- 利用期間：5日間以内（土、日、祝日及び年末年始を除く）
- 対象となるイベント：
 - ・地方公共団体、各地方公共団体の観光・物産協会（連盟）、広域行政事務組合およびそれらが複数で構成する団体（実行委員会形式を含む）が主催するもの。地方自治体が責任を持って取りまとめてください。
 - ・観光資源、地域産品、地域イベントなどのPR活動、交流、情報収集活動を通じ、地域の魅力を紹介するとともに、地域資源等のニーズや評価を把握することを目的としたもの
 - ・月間テーマに基づいたイベントが開催できるもの。
- （例）地域産品の展示、即売・観光・イベントキャンペーン／体験講座／伝統芸能、セミナーなど集客イベントなど（実施状況については当センターホームページでご確認下さい。）
- 申込方法：

随時受付しております。詳しくはホームページをご覧ください。
<http://homepage3.nifty.com/fjp/shien.htm>

地域づくり団体全国協議会の助成事業について

地域づくり団体全国協議会は、地域づくり団体の活動を応援する助成事業「地域づくり団体等活動支援事業」を行っています。

① 講師等派遣事業

地域づくり団体が地域住民などを対象に実施する自主的・主体的な研修会等について、招へいする講師に係る謝金・旅費を助成します。上限：20万円（謝金、旅費各10万円まで）

都道府県協議会が自治体職員や地域づくり団体関係者を対象に実施する研修会などについて、招へいする講師に係る謝金・旅費を助成します。上限：20万円（謝金、旅費各10万円まで）

② 地域づくり活動支援事業

地域づくり団体が、地域づくり誌、ホームページの作成やレベルアップ、団体の運営について助言を受けるため、アドバイザー（インストラクター）を招へいする際の謝金・旅費を助成します。上限：20万円（謝金、旅費各10万円まで）

助成の申請は、研修会などの開催2ヵ月前まで、随時受け付けています。申請手続きなどについては、お住まいの各「地域づくり団体都道府県協議会」にお尋ねください。

<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/dantai/dantai.htm>
 (財) 地域活性化センター > ひとづくり研修・交流事業 > 地域づくり団体のひろば

スポーツ拠点づくり推進事業 4月の承認スポーツ大会開催のお知らせ



スポーツ拠点づくり推進事業は、小・中・高校生が参加する各種スポーツの拠点を全国各地につくることで、「スポーツの振興」と「地域の再生」を進める事業です。硬式野球の「甲子園」のように同じ場所で継続して開催され、青少年の「聖地」となっているスポーツは、全国から注目が集まり、地域間の交流も生まれます。

財団法人地域活性化センターは、平成17年度から「あこがれの拠点づくり」と、大会開催をきっかけにした「地域の活性化」に向けて、それぞれの地域の特性を活かした取り組みを行っている市区町村に助成支援を行っています。

お近くの方はぜひ会場へ！小中高校生の熱戦をご観戦ください。

開催日	大会名	大会会場
4/1～4/7	第9回全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会	開会式・競技会場 熊谷スポーツ文化公園熊谷ラグビー場
4/12～4/13	第92回日本陸上競技選手権大会50km競歩 第47回全日本競歩輪島大会 兼第29回オリンピック競技大会代表選手選考協議会	開会式 輪島市一本松総合運動公園体育館「サンアリーナ」 競技会場 輪島市・日本陸連公認競歩コース (鳳至小学校前周回コース)



※大会に関する詳しい内容、その他スポーツ拠点づくり推進事業に関するお問い合わせ先
 情報サービス課 TEL 03-5202-6135
 FAX 03-5202-0755

4月

★日本橋プラザビルイベントスペース

●4月9日～10日

小千谷市（新潟県）

●4月15日

藤岡市（群馬県）

●4月17日～18日

板橋区（東京都）

★ふるさと情報プラザ

●4月1日（火）～4日（金）

北海道

『北海道ちょっと暮らし～春の息吹を求めて～』

●4月7日（月）～11日（金）

南三陸町（宮城県）

『海にも新緑!? 南三陸・旬の旅』

●4月14日（月）～15日（水）

野沢温泉村（長野県）

『「第3回野沢温泉菜の花パノラママーチ」開催!』

●4月16日（水）

平泉町（岩手県）

『修学旅行で郷土平泉をアピールしよう!』

●4月17日（木）～18日（金）

飯山市（長野県）

『「森呼吸しよう!」～北信州いいやま・ぬくもりの旅～へのお誘い!』

●4月21日（月）～23日（水）

成田市（千葉県）

『ポスターで巡る成田の1年と成田山新勝寺開基1070年記念大開帳』

●4月25日（金）

小田原市（神奈川県）

『小田原あじをあじわおう!』

●4月30日（水）～5月2日（金）

諏訪市（長野県）

『信州諏訪・御柱祭700日前カウントダウンイベント』



5月

★日本橋プラザビルイベントスペース

●5月22日～23日

市川市（千葉県）

●5月29日～30日

掛川市（静岡県）

★ふるさと情報プラザ

●5月8日（木）～9日（金）

村山市（山形県）

『バラの香りいっぱいの山形県村山市』

●5月12日（月）～16日（金）

高島市（滋賀県）

『びわ湖高島からスイーツな発信!』

●5月19日（月）～21日（水）

兵庫県、徳島県、神戸市、鳴門市ほか18団体

『わたろう、せとうち! おかげ様で神戸淡路鳴門自動車道は全通10周年!』

●5月26日（水）～30日（金）

滋賀県

『夏のよそほい「近江上布展」』

(写真)

1 「埼玉県東部地域のうまいもんフェア」
(埼玉県 1/29～1/31)2 「上杉の城下町米沢」観光と物産キャンペーン」
(山形県米沢市 2/20～2/21)3 「おいでよ!! きみつ観光キャンペーン」
(千葉県君津市 2/25～2/26)4 「花一杯、瀬戸内四都市」(神戸市、岡山県倉敷市、
徳島県鳴門市、香川県琴平町 3/3～3/7)

【編集後記】

▼団塊の世代の大量退職期を迎え、地方では同世代との交流推進や移住の誘致を新たな地域活性化の柱に据えようとする動きが広がっている。そうした中で、従来の伝統的な観光資源に加え、明治から昭和にかけての日本近代化を推進した産業遺産を、新たな観光資源に活用しようとする取り組みが各地で起きている。

▼今月号は、経済産業省が昨年認定した全国四百五十カ所の建造物、工場、鉱山、鉄道跡地などの「近代化産業遺産」を、新たな観光資源として活用する各地のまちづくりを特集した。全国各地に数多く残る産業遺産の中から、行政などが中心になって、遺産の保存に加え、地域活性化の新しい推進力に活用しようとする事例を中心に紹介した。

▼いずれも教科書の写真や白黒の映画・テレビで見た記憶のある遺産が多く、戦後の高度経済成長期を生き抜いてきた団塊の世代にとっては、わが国のものづくり・経済発展の原点を訪ねる「社会科見学」の候補地ばかりである。これら遺産を見て回ることで、その地域の歴史や産業発展の影に隠れた先人の血と汗のじむ物語を、直接肌で感じ取ることができそうだ。

▼一昨年成立した中小企業地域資源活用法は、地域産品に加え、これら新しい遺産を地域資源として認め、その活用に向けた予算、金融などの支援の仕組みが整備された。同省の認定遺産は、石炭、鉄、造船、港など三十三のテーマに沿った歴史ストーリーでまとめられており、今後は認定遺産を結ぶ周遊観光の開発や、各地遺産を相互のまちづくりに利用する「広域連携」「飛び地連携」などの動きに発展することも期待できる。

(沢)

【5月号予告】
特集Ⅱ安全なまちづくりのために

地域づくり4月号

2008年4月1日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri.hyakka.or.jp/> 印刷・製本/株式会社サンワ

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

粒ぞろいときめきで

お応えする宝くじです。

ジャンボ、スクラッチ、ロト6、ナンバーズ、
レインボーくじ、季節ごとのネーミングくじ、などなど...。
皆さまの夢みる心にお応えする宝くじです。



宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。